

働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の教育・研究誌

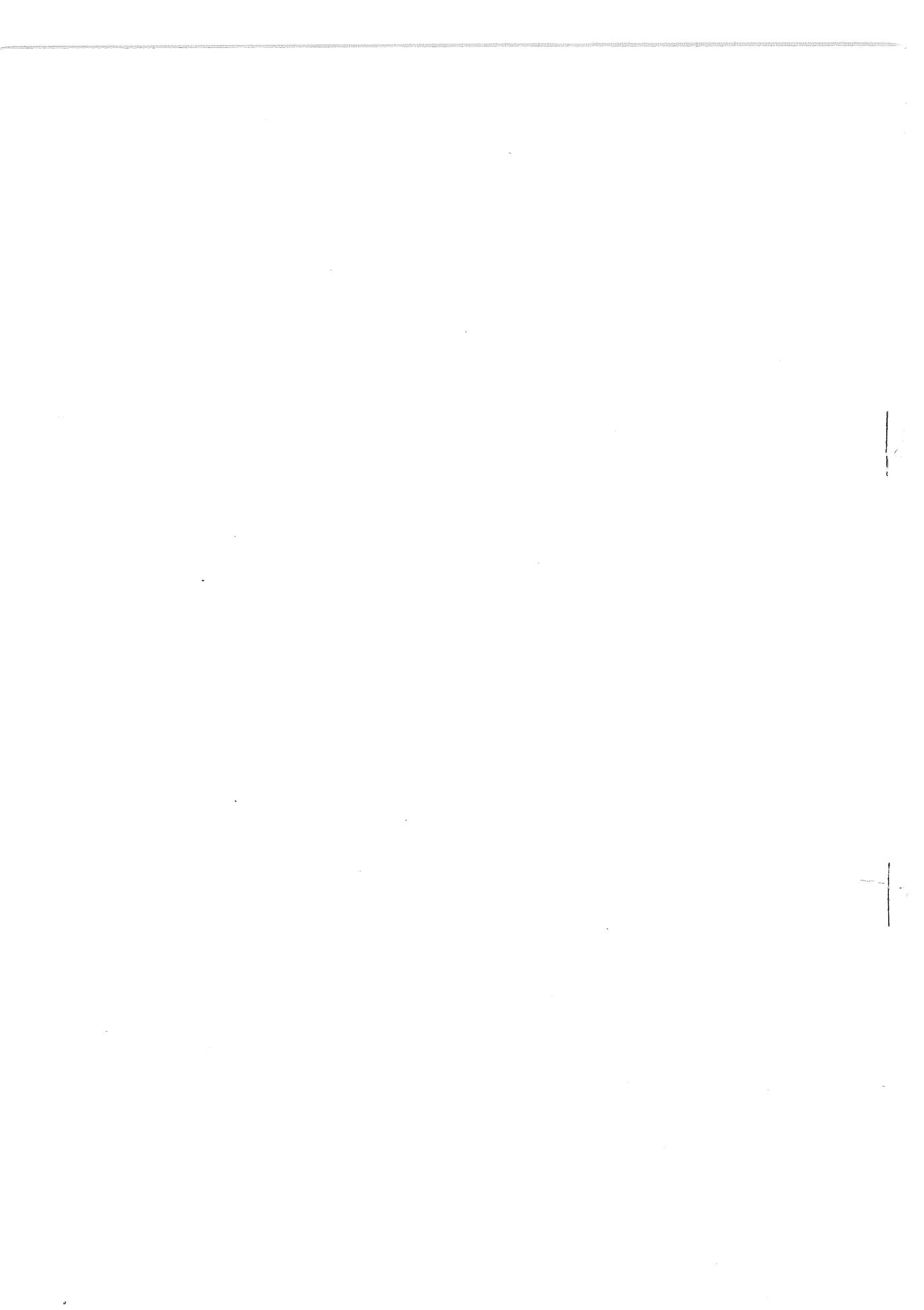
経済科学通信

第13号
1975年10月

総特集：基礎経済科学夜間通信大学院

- 「基礎研」の新しい提案によせて 島 恭彦 (1)
- 夜間通信大学院に賛し、老婆心から一言呈す 中 村 静治 (3)
- 今日の経済科学教育の課題
- 基礎経済科学夜間通信大学院の設立にあたって—— 池 上 憲 (5)
- 各学科における研究教育の目標と学習の方法について 研究教育委員会 (14)
- 実践的、理論的課題に応える大学院を 初 村 尤而 (31)
- 基礎経済科学夜間通信大学院に期待します 青 山 秀 司 (33)
- 事務局員になるにあたって——母への手紙 西 田 達 昭 (35)
- 大学院設立関係資料 設立準備委員会 (36)
(「お願い」、募集要領、カリキュラム)
- 基礎経済科学研究所規約 (45)

編集・発行 基礎経済科学研究所



「基礎研」の新しい提案によせて

島 恭 彦

科学的経済学は、労働者階級のものになって、はじめて歴史を変革する物質的な力になるとマルクスはいった。このマルクスの立場は、初期の経済論文にもじみ出でていて、たとえば『賃労働と資本』のはじめにも次のように書かれている。「経済学のもっとも初歩的な概念さえも、既知のこととして前提しないで、できるだけ簡単かつ通俗的に叙述するようにつとめた。われわれは労働者にわかってもらいたいのだ。」しかしましてその当時の科学的経済学の普及には、困難な状況があったことについて、マルクスは次のように述べている。

「分裂したドイツには分裂した諸侯の数よりも多い。特許をとった現状弁護論者やはては社会主義的空想論者がのさばっていて、もっとも簡単な経済的関係にかんしてさえもいちじるしい無知や概念の混乱がおこっている。」

さて戦後の日本では、1848年のドイツとは比較にならぬほど労働者階級の成長があり、その労働者階級の中で科学的経済学に対する巨大な潜在的需要があり、マルクス経済学の研究者もまたすこぶる多いといえるだろう。しかしまして今日の日本でも、科学的経済学の需要者と供給者とを分断して非科学的な経済学を横行させ、経済学のもっとも初歩的かつ基礎的な概念を混乱させる要因はきわめて多いといわねばならないだろう。

戦後日本の歴史をふりかえってみよう。敗戦後の十年間は、ともかく軍国主義の抑圧から解放された国民の間には、科学的経済学に対する需要が爆発的におこっていたし、マルクス経済学を研究し普及しようという科学者運動も活潑であった。学校教育の中でも、歴史と社会に対して自覚と責任とをもたせようとする歴史教育や社会科教育がかなりのウェイトをもっていた時代でもあった。

もともと戦後国民にむかって解放されたのはマルクス経済学だけではなく。ブルジョア経済学もふくむ社会科学一般であった。軍国主義は、社会科学一般を否定していたからである。しかるにその後ブルジョア経済学の一部は、戦後

の解放の自由を自らなげすて官庁経済学に変質し、高度成長政策を弁護しはじめた。この官庁経済学は「国民一人当たりの所得のノビはG N P のノビに比例する」というような「マルクス以前」というより「アダム・スミス以前」ともいえるような、「経済学」をまきちらした。

マルクス経済学にも、この時期には、国際的な反共攻撃がかかってきた。

「古典的マルキシズム」は現代には通用しないという攻撃である。マルクス経済学者といわれた人々も、反共ジャーナリズムの波にのって、思い思いに「新しい理論」を「創造」し宣伝しはじめた。とくに高度成長を側面から弁護して、生産力の発展や「社会化」を通じて、資本主義は社会主義に変貌するなどという、まことに労働者階級の闘争を愚弄するような「理論」が流された。事実また日本の労働組合運動も企業の成長に自らの闘争を順応させるような企業内組合の弱点をあらわしはじめていたのである。

ようやく60年代後半になって、官庁経済学者自らが「高成長・高所得」理論のあやまりを告白しはじめたのであるが、今度はまたそのうらがえしの「低成長・低賃金・低福祉」論を宣伝しはじめている。そして政府と財界とが一体になって「低成長・低賃金」の政策を強行すると、日本の労働組合はまたまたこれに順応せざるをえないような弱体ぶりを示している。

しかし今日戦後の歴史をふりかえって、「経済学教育」の立場から何よりも有利な状況といえるのは、70年代の世界的激動に対して高度成長を讃美してきたブルジョア経済学が自信喪失と自己破産の状態におちいっていること、つまりきびしい経済の現実の中で闘争している労働者階級の知的要求はどんな新しい装いをこらした弁護論でもみたされず、彼等の科学的経済学に対する需要はますますうっ積していることであろう。マルクス経済学の研究者が、どのように研究と教育とを組織して、労働者階級の要求にこたえるか、これは今日当然提出され解かれねばならない緊急課題であるといえよう。

夜間通信大学院に賛し、 老婆心から一言呈す

中 村 静 治

働きながら学ぶことは、えらいことだし、苦しいことだと思われ勝ちですが、こんどの基礎研の夜間通信大学院の場合は、定時制高校や大学の二部で学ぶ場合とは趣きはちがうだろうし、またそうでなければなるまいと考えます。誤解を恐れず一言でいようと、ここは勉強あるいは研究を趣味とし、喜びとする人の集まりということにならなければ、有意義ということにはならないのではないかということです。むろん、趣味といっても麻雀や山歩きとはちょっと違うけれども、高校や大学を出て勤めをもち、そのなかでぶつかったあるいは考えこまされた問題を、社会科学、経済学が到達した最高水準の知識・理論でもって解く力を持つ。そして体得した自分の方、頭で現実を解析して真姿を捉えることができたら、これは人間として最高の喜びではありませんか。生き甲斐とは、こういうことをいうのではないかと考えます。

自分のことをもち出すのはどうかと思いますが、私は旧制の専門学校（高等商業）を出て、機械メーカーの会社に就職しました。工場のなかで機械や技術について若干の知識をうるにつれて、技術史、機械の発達史の勉強の必要を痛感するようになりました。ところが、当時（四十年前）のわが国には、体系的な技術史の本も書かれてなければ、本格的な技術の経済学的研究書も、私たちの手のとどくところにはないことを知り、日本の学問の底の浅さ、学者の層の薄いことは、まさしく機械工業の技術水準の低さに正比例しているなんぞと手前勝手な悟りをひらいて『資本論』の勉強にとりかかったことでした。

ちょうど、日中戦争が泥沼に陥り、太平洋戦争の前夜の頃でしたが、いかで勉強が進むにつれて、日本の工業生産力がこの戦争に耐えられるのか、日本の機械技術でアメリカのそれと対抗できるのだろうか。こういう面では、当代第一流といわれている学者先生のいうところは、どうも少しおかしいのではな

いか。というように思うようになり、それで自分で自分に解答すべくノートをまとめはじめたのですが、そこで一番弱り、残念だったのは、自分の考えをぶつけ、正して貰える先輩や先生が近くにいないことでした。

このとき、もし基礎研の通信大学院のような施設があったら、いうまでもなく、私は真先に志願したことあります。こういう経験からして、私はこんどの企てには全く大賛成です。学科編成もまことに時宜にかなったもので、日本の普通の大学にはみられない——今日もっとものぞまれるのに——すぐれたものだと思います。ここまで運んでこられた森岡さんたちの熱意と情熱には、敬服のほかはありません。

ただ、心配なのは、院生諸君の研究心を満足させ、その能力を伸ばすだけの十分な指導ができるだろうかということです。この仕事に専任して当られるなら問題はないのですが、この教育を担う研究教育者のほとんどの方は、大学その他でそれぞれ学部学生、院生の指導を受け持っているほか、大学特有の雑務といつてはなんですが、ずいぶんと時間と精力を喰う学校の用事を果さねばならない。そのうえ、自分の専門の研究もやらねばならないし、やりたいという方々が、十分な時間と精力をこの仕事にさきうるのかということです。

もちろん、そのへん手ぬかりはないのだろうと存じますが、運當に当っては、あれもこれもと欲ばらず、着実に一步一歩踏みしめてゆくこと、一方、院生諸君も研究は自分でやるので、大学院はともすれば怠けがちな己を縛り、鞭うつ道具であり、心のきずなというように考えて志願されたら失望することはなからうと存じます。発足に当り、老婆心ながら、一言申上げる次第です。

現代経済科学教育の課題

—— 基礎経済科学夜間通信大学院の設立にあたって ——

池 上 悅

はじめに 大学院大学の構想と大学再編成

現代経済科学教育の課題について考える場合に、はじめに簡単にでも、経済科学教育をめぐる最近の情勢の特徴についてみておく必要があろうかと思います。

まずは、文部省や財界の側の動きです。ご承知のように、最近は大学院大学の構想がうち出されていて、とくに「旧七帝大」といわれるところでは、大学院専門の大学が急激に整備されつつあり、学生数はこれ以上増やすなで、大学院の拡充。改組をすれば予算がつくという傾向が全般に広がっています。他方、いわゆる地方大学の方では、学科改組と結びついて「マスター大学院」が急速に整備されようとしています。しかも、新設の場合は、大学院担当教員資格というものがかなり厳密に決められて、たとえば博士課程を担当できる教員というのは、学位があって教育歴が10年以上で教授でなければならぬ、というふうに、昔よくはやった④教員というのがどこの大学でも求められるようになってきました。その一方で、学位規定については、どこの大学でも文部省から緩和せよという強い指示をうけています。

こうした新しい型の大学院大学の構想は、多かれ少なかれ最終的には博士課程と修士課程を分離

させる方向に動いています。したがって、学位規定といわゆる博士課程の規定とがどこの大学でも文部省の大学院設置基準にあわせて改定されて、修士課程は博士課程をおく大学院にあっては「博士課程前期」という規定に変っています。このことは、従来とはまったく変わった扱いがでてきたということを示していて、もともと修士課程だけの大学院というのは、修士課程だけに固定される傾向が明確になってきています。これが一部の大学院においては、いはば専門技術者の養成過程として分離される傾向にあります。現在、大阪大学の経済学部では公共経済学の修士課程というのがおかれるようですが、これはもっぱら地方行政の管理技術の専門家を養成するコースとして設定されるようあります。そうなりますと、いわゆる経営・商業関係の比重というものが必然として相対的に増大していくことになります。

他方において、こうした改組と結びついて、多かれ少なかれ各大学の人事等における思想差別の問題とか、あるいは大量のODが発生しているにもかかわらず定員が必ずしも埋められていないとか、あるいは婦人研究者の就職がとくに劣悪困難な状況を続けるとか、様々な問題が起っています。このことは、やはり今日の経済学の教育研究システムがかなり大きな編成変えの時期にさし

現代経済科学教育の課題

かかっていて、この編成変えの時期を活用して、現在、経済科学教育における反動的管理体制の一定の強まりがみられると考えられるわけです。その意味ではきわめてきびしい情勢になってきたといふように判断していいかと思います。

1. 若手養成と民主主義的人格及び課題意識

ところがこうした反動的で困難な情勢を打解する努力も強まっております。たとえば最近日本学者会議が若手養成問題を積極的にとりあげるようになり、先日東京で、研究者養成問題のシンポジュームを開くというような、画期的な事件も起っています。このシンポジュームには私も参加させていただいたのですが、経済学、医学、物理学の三つの分野を中心にして養成問題の検討がおこなわれました。^(注)そこでたいへん感銘を受けたことは、分野がちがうにかかわらず、基本的に扱っている問題は一致していた、ということです。どの点で一致していたかといえば、どの分野においても、やはり今日の研究教育体制というものが、研究者の創造性と民主主義的な教育研究人格の形成にあたって、必ずしも適当でないような制度や慣行などをかなり広範に存在させている、という点についての認識あります。とくに、後者の人格形成の問題を共通にとりあげているというのは、非常に印象的でした。すなわち、一口でいうなら「差別分断」、これが教育研究体制の中に入りこんできた結果、およそ集団的討論もできなければ協調もできない人間がかなり多数あらわれてきている、というわけあります。したがって、まず第一には、どのようにして民主主義的人格を形成するかという問題を独自に追求していくことには、一つの新しい創造性をめざす私たちの運動といふのは大きな壁に突当るだろう、という点が共通に指摘されたところです。

第二の点は、とくに創造性とのかかわりにおい

て、いわゆる基礎訓練と課題意識というものの関連についての認識がほぼ一致していたことです。課題意識というのは経済学ではしばしば問題意識とも申しますが、この意識があまりに先ばしると、ご承知のように、それにふりまわされて研究できませんが、これがなければ研究の刺激がないというように、非常に難しい問題です。この課題意識をどのようにして持続させ、しかも、浮きあがった形ではなくて、経済学や物理学や医学の発展のなかで科学的に基礎的訓練と結びつけていくかという課題が共通して提起され、各分野において真剣に討議されています。

第三の点は、これは医学だけは例外でしたが、物理学、経済学においてとくに生じている事態として、厖大なODの発生とそれに恐れをなして大学院の入学定員を極度にしほる傾向が各大学とも共通にあらわれてきていて、深刻な問題になっています。その結果、学問的には新しい分野がますます必要とされ、しかも層の厚い研究者が必要とされている。まさにその時に、新しい研究分野の研究をすることができない、というような問題がどこでも起っています。その一方では、医学部等におきましては、臨床関係に大量の医者がとられてしまって、基礎医学専攻者というのはほとんど今日、大学院に残ることができない。あるいは大学院教育そのものがあの紛争以来解体されていて、事実上なすべなくもっぱら大学教員の補充は、医学教育を必ずしも受けていない分野からおこなっているのが実状のようです。これらの問題点は、いたるところで私どもがつきあたっている問題で、ある意味で共通性をもっていますが、この共通認識のうえにたって、新しい経済科学教育をめぐる問題点を私どもが積極的に解決していくことが、今日大いに必要になっているわけあります。

(注) 『日本の科学者』 1975. 8 Vol. 10

168, 参照。

2. 経済科学教育の問題点

そこで、このような情勢をふまえたうえで、従来の経済科学分野における教育の特殊性の問題について少し検討してみることにします。

第一の点は、とくにさきほどの点とかかわりますが、研究と教育の完全な分離の傾向がみられ、それによって研究の一面性、職業的専門性が不当に強調され、またその結果、教育・研究の調和や人格形成と創造性の関連といいのはいちじるしく無視されている、ということが歴然たる事実のようになっていることです。この事態を私どもがどのように克服するかということは、今日、基礎研運動にとっても中心的課題として考えていかなければなりません。

第二の点としては、とくに今日の教育・研究システムが著るしく無政府主義的であり、実用主義的であって、徒弟主義でもって両者を統一していることがあります。これはほとんどの大学院、大学の実状といえます。そして、低い文教費のきわめて劣悪な研究施設の中で、政府の奨励するような特定の研究にだけ金が出たり、産業協同や財界と結びつくようになった部分には潤沢に金がまわっている、ということが特徴的であります。したがって、カリキュラムには統一性がなく、研究体制はたゞ壇面的であり、大学院入試制度もきわめて統一性を欠いたまま各大学においてばらばらで恣意的に行なわれています。

第三番目に、日本の経済学の教育体制といいのものは、いわゆるドイツ的な講座制であり、原論、政策、歴史と称する三つの部門を中心にして編成されてきましたが、この編成のされ方が、とくに財政の貧困と結びついて固定化される傾向がでてくると、たちまちにして境界領域の研究の困難を呼び起し、経済学研究の硬直性を生み出す、という問題があります。現状でこれを改善するにあたっては、もっぱらアメリカ的実用科目を設置する

方向がとられる。とくに文部省の奨励科目なるものが、いわずかたらずのうちに予算要求の際に考慮、優先されるということが現実にあるわけで、その意味では経営・商業系統の科目というものを継続する、あるいは改組するという形での編成がえが進んできております。このことは、当然のことながら、OD問題を慢性化させるとともに、各大学院とともに入学者定員を極端にしぼってそれを限られた講座体系に配置するために、一方においては、現実の要請からすれば研究者が大量に不足している、他方においては、はなはだ融通のきかない形で大量に生産されるという傾向を生みだしています。これに大学間格差がさらにつけ加わって、今日多くの研究教育者は大学院の学生を教育する権利をほとんどもっていません。そのようななかで、大学に就職してからもなお研究と教育を統一していくということは、きわめて困難な状況におかれているわけあります。

第四に、それではこういった大学や大学院における経済科学の研究・教育とは対照的な性格をもった労働者学習についていえば、これも現在のところは、いざんとして理論学習と現実感覚が必ずしも系統的に統一されているわけではなく、研究と教育が統一されて行なわれているわけでもありません。どちらかといえば、『資本論』あるいは『帝国主義論』という古典をある程度解説して労働者自身の力で現実感覚と結びつけるということがせいいいっぱいの実情といえるでしょう。とくに日本資本主義論等々の系統的学習においては、ほとんどまだ諸についていないのが現実で、このため今日政策科学として、あるいは各種の専門性をもった研究として要請されていることは、はなはだ不充分にしか遂行されていないという状況にあります。

3. 『基礎研』運動の到達点と新しい方向

以上のような経済科学の教育研究体制の、研究

現代経済科学教育の課題

者の養成・成長という面からの特徴をふまえたうえで、従来の基礎研における教育活動とその到達点とを整理しますと、一応次のように三つの点にまとめられるのではないかと思います。

まず第1に、私どもは、創立以来一貫して、古典学習とくに『資本論』、『帝国主義論』の古典学習と現実的直感力の養成とを統一することにもっぱら力を注いてきました。古典学習においては、系統的なセミナー方式の読書会をやり、現実的直感力の養成という面では労働者学習への参加やあるいは夜間の基礎研づくり等々、地域の様々な運動との連帯を意識的に追求し、それによって現実的感覚を補完するという方法論にたって、とくに日本資本主義論の研究をベースにした現実的直感力の養成ということに全力をあげてきたわけあります。この方針が定着し確立しているということは、今日の基礎研における教育研究活動の到達水準を一応は示すものです。また、このような教育方針に従って、集団的に養成されてきた今日の研究者が、たとえ現状分析や原理論等々をやっていたとしても、なんら日本資本主義分析や世界経済の分析を恐れることなく遂行する魂をもっているということは事実であり、このことは私どもの到達点の一つとして評価してもよいのではなかろうか、と思っています。ただ内容にたちひって考えれば、まだまだ多くの問題が含まれていることも否定できません。とくに日本資本主義の歴史的研究やあるいは理論と現実的直感力とを結びつけるうえで重要な基礎的な経済学の積上げが、新しい資料等々の整備にうらづけられてどのように行われられているか、ということになると、これは財政力や組織力の弱さを極度に強く反映して著るしいたちおくれがみられます。さらには、労働者との共同学習等々を考える場合にも、専攻の関係から参加しにくいあるいは気おくれをする、しかし、間接的にはこれを支援し協力するという人もでてくるわけで、いろんな専攻の研究者がどのように

して総合的な参加・協力体制をつくりだしていくかということも、非常に重要な問題としてでてきています。

第二に、基礎研運動は、集団主義の研究と教育を基礎学習と専門研究の双方において追求し、そのなかで自分たちが科学的認識にどこまで達したかを客観的に測定する、いわば到達度というものを常に客観化する、そういう運動をくりかえし提起し、その実践のために努力してきました。この集団主義の形式に関するかぎり、私どもは相対的にはかなりのレベルに到達している、というよう評価していいかと思います。しかし、このような形ができたから必ず中身がともなっているかということになると、それはまだまだ改善すべき余地が無数に残されています。とくに、今日、相互に客観化された評価をうちだしていくという点においては、はたしてどの程度、各研究会やサークル、学習組織が徹底して議論をつみ重ねているかについては、まだまだこれから問題といえます。そういう意味では、研究上の主観主義やあるいは自分の到達度が客観的には把握できない一方的にあせったり自己満足をしたりする、こういう傾向も必ずでてくるわけです。これをどのように克服するかということが、今日の集団主義のなかでは、とくに重要な問題としてでてきているようあります。

第三に、研究と教育の統一による専門性と総合性の獲得の問題であります。この点については、とくに現場の労働者が自己の労働を研究の専門性の対象としてみていこうという考え方が根づいてきて、このような労働者としての研究の専門性を生かす場合に、研究教育にあたる人のもつている総合性の意味が非常に大きいといいうことがいえます。このことは、最近の『経済科学通信』その他の論文をみても明確になってきています。研究と教育の統一による専門性と総合性の獲得という課題を実現していくためには、経済学の高い学習

現代経済科学教育の課題

意欲をもつ労働者とともに私ども自身が政策科学への手がかりをつくり、一人一人の研究教育能力を高めて、そこで今日の廣大な政策家養成の課題に応えていくことがどうしても必要になっています。そして、私どもとしてはこの大テーマにやっと手がとどいてきたというふうにいうことができるかと思います。ただこれは、やっととどきはじめたという感じで、現実の問題としては、どれだけの政策的な力量を私どもが持ち得たかということについては、たとえば京都民主府政研究、あるいは国際通貨の問題とか産業技術、エネルギー等の問題における政府政策の分析など、ある程度の手がかりを獲得してきてはいますが、これを本当に追求していく総合的な研究教育体制ができるのか、ということになると、およそ手がかりができたという以上のものではなく、まだまだこれらの話であります。

このような到達点をふまえて、今日私どもが直面している困難とくに研究教育活動における困難を、いくつかはつきりさせておく必要があります。

一つは、最近、大学の経済学部等々で経済科学の学習経験をもった、そして高度な学習意欲をもちつづけている勤労者を組織するという動きができてきているなかで、総合的なカリキュラム編成の重要性が指摘され、昨年の総会以来一定のとりくみがされてきましたが、なかなかにして総合的カリキュラムをくんで科学的な教育方法と学習の客観的基準をつくりあげることができません。養成過程にあるものの論文作成の場合においても、基礎的訓練と専門性をむすびつけて課題を設定することは非常にむつかしいし、また、大学の教員になった場合にも、いわゆる講義負担が各所員にとって非常に大きなものになってきています。その主たる理由というのは、やはり総合的なカリキュラムやあるいは一定の標準的な研究教育レベルの確定が大きく遅れていることと関係していると思

われます。そのような課題をどのように突破していくかということが、私どもにとって一つの大きな問題になってきているわけであります。

二つ目は、教員集団を結集するうえでの困難です。労働生活条件が一つは地域的にはばらばらであり、かつまた多くの所員が職場においても非常に期待をもたれている熱心な人々である、という理由から、ことさら過重な労働を余儀なくされている。そこにもってきて、若手で30才前後になると、子供ができたり妻や母親。父親などが病気になったりで世事一般が大変混んでくる時期になるので、ほとんどの場合それにまきこまれて教員集団が十分に結集できない。さらに健康問題が発生して多くの所員がしばしば倒れるということが起つてくるわけです。従来このような困難をなんとかやりくりして突破してきていることは事実であるものの、もう少し系統性をもって経済問題をも含めて検討しておかないと、これは重大な損失をまねきかねないことはいうまでもありません。こういった困難は30前後から30代の前半に集中してあらわれるようですが、そこで集団的に打解する経験をつくっておかないと、これから続々と育つてくる若手研究者もまた、同じような困難にくりかえし突き当たるということは明らかです。とくに健康管理の問題は真剣に考えていく必要があります。

三つ目は、集団的な研究教育体制をより発展させていくうえでの、資料、文献等々のデータ収集と研究者の地域的交流のための物的、財政的基礎の整備が著しく立遅れている、という問題があります。今日基礎研の到達水準といふのは、基礎研究においても専門研究においても一定の社会的評価をうけていて、——天まで高くもちあげてくれる人も、out of the questionとして扱う人も、その基準はさまざまですが——民間における経済科学の研究教育団体としてそれなりの社会的な扱かいをうけています。しかし、これ以上研

現代経済科学教育の課題

究教育を系統的にすすめようと思うと、もはやたんなる人間関係ではやれない限界に突き当たっており、いわゆる資料等々の客観的データを整備し能率よく使いながら、一定の財政的基礎をもって人間の交流を保障しないと、とてもできないという局面にたちいたっています。

そこで今回、基礎研の研究教育活動を統括する任務をもった研究教育委員会としては、いくつかの提案を行っているわけです。

一つは、夜間通信大学院の設立によって、総合的なカリキュラムを整備していこうということです、これは本日のシンポジウムの主要な課題であります。

第二の点は専従体制と資料室の整備を系統的におこなって、情報の集中性と客観性を保障しようとすることです。これが所員費のかなりの値上げをともなうことは、前回の総会でも真剣に議論されたところですが、それでもこれをなんとかやりきらうことにはどうにもならない、ということ也非常にはっきりしています。

それから教育研究委員会を確立してそこで教員集団ががっちりと意志統一する場所を保障していくないと、各自が労働と生活と健康状態に圧しつぶされて、分散してしまうということになります。所員の学習の保障や研究会のチューターの問題にしても、あれこれの要求に応じきれないということになります。そこでこのような教員集団の確立ということが、いわゆる健康管理の問題とならんで、夜間通信大学院の運営のためにも、大きな課題となっているわけあります。

健康問題については、研究所としても協力してくれる医師の助けを得るなどして、系統的に健康管理の方針、とくに研究教育労働者の健康管理について科学的なやり方を考えいかないと、この領域は全く経験主義と無政府主義のかたまりみたひなところですから、一定の段階で必ず矛盾をひきおこす、あるいは適当なところで一服しようとい

いうことでもって、持続性を失なってしまうことになりかねません。

4. 経済科学と民主主義的統治能力の発展

——『資本論』と『帝国主義論』の學習を中心とする——

これらの一連の課題のうち、今日の経済科学教育を前進させるための要となるのは、いうまでもなく総合的カリキュラムであり、そこでなんとかしようと考えぬいた結果が、経済科学夜間通信大学院の設立とならんで、総合基礎講義と専門別ゼミナールとの結びつきをもったカリキュラム試案であります。この総合基礎講義については、『資本論』、『帝国主義論』を基本とすることに異議のないところですが、これを月二回の年間講義でやりきることはなかなかのことだと思います。それからもう一つは総合基礎講義とならんで五つの専攻学科別の問題点を系統的に探究し学科別のカリキュラムを具体化するというきわめて重要な仕事があります。

総合基礎講義のあり方を考える場合、この領域における従来の到達度をみておく必要があります。つまり『資本論』、『帝国主義論』研究のレベルおよびそれを基本とした総合的な講義のレベルがまずふまえられねばなりません。この点について、従来『資本論』学習の日本における中心は、宮川実『資本論講義』であったことはご承知のとおりです。さらに戦前からの古典的テキストとして、河上豊の『資本論入門』があり、ローゼンベルグの『資本論註解』があったこともご承知のとおりです。これらはたしかに『資本論』を読んでいくさいの手引書としての意義をもっていますが、今日の『資本論』学習を考えた場合には、かなりいろいろと問題点があることも否めません。とくに痛感させられることは、『資本論』や『帝国主義論』、とくに『資本論』の学習が一種の論理の運びを覚えさせるところに重点の一つがある解説に

現代経済科学教育の課題

なっており、それが共通した特徴であるように思われる点です。いわば基礎学習が必ずしも現実的感覚との結びつきを重視しないかたちで、教育されてきたわけです。現実的感覚は自分で補いなさい、という形になっています。ある意味では抽象能力の深さを要求しているのですが、現実的なものから抽象する力の訓練というのは、あまり重視されていないのが実状ではないだろうかと思うわけであります。その点では、今日のいわゆる原理論と称する大学講壇における講義と基本的には同じような形で教育がおこなわれている。いわば講壇資本論的な考え方で講義がおこなわれているのが実状のように思われます。大学のいわゆる原論では、宇野弘蔵氏の資本論研究をみても明確なように、歴史的=現実的な展開の部分、つまり現実的直感とふれあうところは全部きりおとして、いはば論理の自己展開能力というものを経済学の理解の基本に見えるという考え方が、非常に強くうちだされているわけです。したがって、現実問題は、原理論の応用にすぎないということになってしまっているのが客観的な現実ではないかと思います。

『帝国主義論』にいたっては、もっと内容がばらばらでして、教え方の原則も必ずしも定かでもなければ、『資本論』と『帝国主義論』の関連についても率直にいって定説的見解は存在しません。このようなもとで『帝国主義論』は、かなり具体的歴史的なことを書いてある本だという漠然とした印象で教えられているのが実状です。こうした從来の欠陥を改善することは容易なことはありませんが、そこを何とかしないことには総合カリキュラムはできないので、苦労してつくってみたのが次のような表になっているわけです。

この表はごらんのよう(13ページ参照)『資本論』の構成どおりにはやっていません。全部で18回かかります。1回分はそれぞれ2回分を含んでいます。2コマの講義で1回2時間を想定し

てあります。ここで「労働日」から始めているといふのは、いうまでもなく、現実的な感覚とのつながりを非常に重視したくみ方にしているからです。「労働日」の章こそは、まさに資本家階級と労働者階級との闘争の集中的表現を扱っており、しかも生活時間と労働時間の区別を基本にしながら労働者の発達可能性が獲得されるという意味で『資本論』学習の根本的意義がおさえられるわけです。「協業とマニュファクチュア」、「機械と大工業」等の編成については、資本制的生産力の展開がどのようにして労働者の発達の基礎をつくりていくかというふうに配置されている。ご承知のように、これは、マルクスがクーゲルマンあての手紙で、クーゲルマン夫人に『資本論』の読み方を教えている順番と一致していますが、その意図のほどは別にしても、私どもの從来の経済科学教育の経験に従えば、労働者の発達を保障するものとしての資本主義的生産力の展開過程を基本にすえて講義しますと、労働者は非常に経済学を身近なものとして感じとることは客観的に実証された事実もありますから、それを全面的に採用することにしています。そして、この基礎にたって、資本主義的生産関係の生成過程である本源的蓄積をやれば、それによって労働者階級の歴史的位置がきわめて明確に出てくるというわけです。それからあらためて、「商品と貨幣」にもどり、経済学的諸範疇の厳密な規定をふまえ「貨幣の資本への転化」や「絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産」へとすすむことができます。最後に「資本の蓄積過程」をおいてあります。これは“収奪者が収奪される”という周知の命題を含るもので、『帝国主義論』につなぐ場合の不可欠の順番です。このような形で一巻を中心に組んで、2巻、3巻というのは、各章ばらしてそれぞれのところで解説・コメントを加え、必要に応じて独習にまかしていくというやり方をとっています。

そして、『帝国主義論』は独占の概念から出発

現代経済科学教育の課題

して、ほぼレーニンの書いた順番どおりやっています。とくに、『帝国主義論』の従来の解説の中でもっとも大きな欠陥と思われるものは、独占の概念をつかむ際に、いわゆる自由競争と独占、営業の自由と独占、この両者の概念の関連があいまいで不明確であるためにしばしば大きな混乱を呼び起しているということです。マルクスがくりかえし指摘し、レーニンもそれをうけていっているように、資本主義の自由競争の時代の営業の自由というのは、お互いのことについては何も知らないものどうしの競争をもって特徴としていますが、独占段階になると、お互いのことについて何も知らないのではなく、十分に知っているものと、知らないものとの競争になり、十分に相手のことを知っている側の独占に営業の自由権が排他的に与えられるということに、きわめて大きな等徴があります。このことは、『帝国主義論』でくりかえし述べているところですが、まさにそうであるが故にこそ、独占の生みだす諸矛盾とともに資本主義のあらゆる諸矛盾がきわめて激烈にならざるをえない、また同時に新しい過渡としての特徴をもつてゐるわけです。講義にあたっては、こうした特徴を反映させる形で展開することに留意すべきでしょう。もう一つは、最近の情勢と関連して、資本過剰の問題や都市と農村の対立の問題を重視しておかないと、新しい地域問題等々を理論化することは困難ですから、とくに「都市と農村、資本の輸出」を編成のなかに挿入してあります。「国家独占資本主義、帝国主義の歴史的地位」については、『国家と革命』および『さしせまる破局……』を援用して、「社会主義、共産主義」については、『空想から科学へ』を援用することによって、全体として一つの体系たらしめようとしてあります。

このようなやり方を採用する場合においても、各専攻学科の課題意識が念頭におかれなければ講義はやれないし、また、歴史と哲学の基礎概念を

正確に伝えるということをぬきにしてもやれません。とくに関連諸科学とのつながりでは、歴史学と哲学と経済学の結び目をたえずはっきりさせていくことが、経済科学を他の諸科学との関連で総合的に理解していくかぎります。マルクスも自ら歴史および哲学を背景にして経済学を学んだと述べているように、近接諸科学との関連を意識する場合にさきの二つに大きな比重をかけなければなりません。そこで講義のなかでは、たえずそれらとのかかわりを意識した素材あるいは基礎概念を正確に提供することが必要になります。

さらに講義にあたって留意すべきは、日本資本主義および世界資本主義の素材をたえず提供することが欠かせません。いわゆる現代の生きた素材を与えながら過去の厳密な理論的概念的展開を理解させていくというやり方が採用されるべきでしょう。

これらは大変な仕事であり、口でいうのは簡単でもやり始めたら三日坊主でのびるのではないかと思われるほどの課題ですが、しかし、夜間通信大学院のような形で大きくうってて、今さらひきさがるわけにはいきません。幸いにして、大学で原論を担当している教員が何人かいますし、それらの教員の講義資料、レジメなども有効に活用するなどいろんな工夫をして、困難をカバーしていかざるをえないと思います。

ただこのやり方は、明らかに人間発達、労働者の発達可能性を中心とした経済理論の講義であります。いわば、人間の統治能力がどのように高まっていくか、資本主義的生産力の進歩、資本主義的生産諸関係の成熟とともに、働く階級の統治能力の向上がどのように客観的に保障され促進されるかを、論述するものであります。その意味では、まさに宇野経済学の真向からの反対をやろうというわけで、若干特色のある講義になりますので、興味をもって聞きにくる人もあるのではないかと思っています。

総合基礎講義の問題の最後に、『資本論』、『帝国主義論』以外の追加基礎文献についていえば、歴史学との関連では、とくにエンゲルスの『家族、私有財産および国家の起源』をつけ加え、哲学と社会主義の理論では、小冊子ではありますが、エンゲルスの『空想より科学への社会主義の発展』を加えて、入門とします。これでとりあえず、マルクス、エンゲルス、レーニンの基本的著作がひととおりそろったわけです。

5. おわりに

以上、新しいカリキュラムのくみ方とその理念らしいものを述べましたので、各学科のカリキュラムは講義の進行との関係に留意しながらくみあげていっていただきたいと思います。はじめに最近の若手養成問題についてとくに、民主主義的な人格づくりが、専門研究教育の発達と併行して必要とされているところを述べました。いな、経済理論の内容そのものについて、経済学が、民主主義的統治能力形成の必然性を論証するものだ、ということを強調いたしました。その意味では「人間不在」どころか、労働者階級の統治能力の展開と全面発達こそ政治経済学の本来の対象として再確認されなければなりません。

『資本論』や『帝国主義論』におけるこの核心を学びとれるよう、集団の力でたくましく前進しようではありませんか。

(本稿は、去る7月19日京都府立大学で催された第4回全国交流集会における池上氏の基調講演を編集局の文責でまとめたものです。)

資本論・帝国主義論講義計画	
	内 容
講義では資本論・帝国主義論の研究水準を紹介しつゝ体系的に解説し、現代的課題への論及と資料提供をおこなう。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 資本論序文及経済学の方法 2. 労 働 日 3. 協業とマニュファクチュア 4. 機械と大工業 5. 資本主義的生産関係 (本源的蓄積) 6. 商品と貨幣 7. 貨幣の資本への転化 8. 絶対的剩余価値の生産と相対的剩余価値の生産 9. 生産的労働と不生産的労働 10. 労 賃 <ol style="list-style-type: none"> 1. 資本の蓄積過程 2. 帝国主義論序文及び独占の概念 3. 銀行の新しい役割と金融資本 4. 都市と農村、資本の輸出 5. 独占団体及び列強による世界の分割 6. 帝国主義の寄生性及び腐朽化 7. 帝国主義の歴史的地位及び国家独占資本主義 8. 社会主義及び共産主義

各学科における研究教育の目標と 学習の方法について

基礎経済科学夜間通信大学院のゼミナールにおける学習計画は、いずれも、はたらきつつ学ぶという目標にふさわしく、一人一人の労働の性質そのものを研究の対象とし、その労働の性質を社会とのつながりのなかで客観的に位置づけ、また、このような学習態度を手がかりとして総合的な経済学の研究に接近できるように配慮されています。したがって資本論、帝国主義論の講義が、経済理論の共通の土台づくりに重点があるのにたいして、ゼミナールは、古典を学ぶ場合でも、専門別の課題を解明してゆく場合でも、学習者の労働の質や、職場でとり組んでいる業務や、自分で日常的に関心をもっている研究テーマの探求などを手がかりとしてより系統的で、総合的な研究へとむかう、という形の学習方法に重点がおかれます。そうはいっても、全くバラバラのテーマを無理に統一することはできませんので、各学科ごとの課題をあらかじめ追求してみました。したがって、以下の方針は、参加者との討論によって充分に変更できるものであり、参考文献などもかなりの弾力性があります。参加者が積極的に、カリキュラムづくりに参加されるよう要望します。

I 技術・産業論学科

A 本学科の意義と課題

日本経済における技術および再生産構造の解明を指針とし、主として物質的富を直接に生産する各産業部門の労働の社会的位置づけをめざしながら、日本の技術水準を手がかりとして、日本資本主義の生産力及び生産関係の特徴を解明します。

現代資本主義の全体像を理解しようとする場合や、あるいは自らの具体的な労働実践の社会的意義をつかもうとする場合でも必要なことは、具体的な生産諸関係の包括的な分析とともに、その時代、社会における生産諸力の特質と発展水準を正しく把握することにあります。マルクスは『哲学の貧困』の一節で次のように述べています。

「社会的諸関係は生産諸力に密接に結びついている。あらたな生産諸力を獲得することによって、

学科別カリキュラム

人間は彼らの生産様式を変える。そしてまた生産様式を彼らの生活の資を獲得する仕方を変えることによって、彼らは彼らのあらゆる社会的関係を変える。」と。

この場合、生産諸力は、自然的条件を別にすれば、労働の社会的諸力の進歩改善の度合によって決まってきます。すなわちそれは、「大規模生産、資本の集中と労働の結合、分業、機械、作業方法の改良、化学の力その他の自然力の応用、運輸交通機関による時間と空間の短縮、そのほか、科学の力で自然力を労働に奉仕させ、また労働の社会的または協業的性質を発展させるあらゆる発明」（マルクス『賃金・価格・利潤』）によって得られるのです。ひと口で言えば、労働手段の体系の発展水準とこれに応じた労働の社会的編成の具体的な態様が社会的生産諸力の基本になるわけです。もちろんのことですが、資本主義社会の場合は、科学の成果を含めて労働手段が資本家階級の私的所有のもとにおかれています。また労働の社会的編成（分業と協業）の成果が一方で企業内における資本家の労働に対する専制的ともいえる支配を強め、他方で社会における資本家階級の権威を無政府的な自由競争の枠組によって優勢にしてゆくという関係をつくりて社会的生産諸力が高められていきます。

この労働手段の体系のことをひとまず技術の概念としてとらえ、労働手段の体系の発展水準を技術水準と考えることにしますと、技術あるいは技術水準の研究は、どのような対象、経路をとるにせよ、資本主義的合理化の本質を探るうえで欠かせないものであるといえますし、また、産業再編成、産業構造のスクラップ・エンド・ビルト過程の分析にとっても重要な位置をしめることになります。さらに言えば、生命の再生産過程、すなわち人間と自然との物質的代謝の過程を技術が媒介しているわけですから、資源問題、環境問題をはじめ、地域と生活、地域と産業を考えいく重要な指針として技術の役割が浮かびあがってきます。

このようにして、技術・産業論学科は、資本主義的技術、現代産業の資本主義的性格に鋭利なメスを入れ、人間と自然の物質代謝の有機的関連をふまえ、資本主義的な無駄を克服する技術と労働編成の本来の姿を現状分析にもとづいて理論的に究明していきます。

また、戦後日本経済、あるいは現代日本資本主義の分析の見地からは、とくに、日本の技術水準が、アメリカをはじめとした多国籍企業の動向に強く支配され、制約されながら、獲得されてきたものであることを重視する必要があります。また、日本の労働者の労働の社会的編成、労働条件と労賃の問題などもアメリカを筆頭とする国際分業、多国籍企業の支配と強制の事実を念頭において研究していくことにならざるをえません。

本学科において、従来の技術論なり産業論の研究の経過を十分にふまえ、さらにこれを発展させていくためには、労働実践にもとづく生き生きとした現実感覚をもつゼミナール参加者の集団研究、共同研究が必須であると考えています。日本経済の技術と再生産構造の具体的分析と基礎理論との

学科別カリキュラム

交流を正しく結合する保障はここにあります。また本学科は、集団研究・共同研究によって、技術論、産業論の分野にあらわれている諸「理論」、各種のイデオロギーの批判的検討をもあわせて行ないます。こうして、日本経済の民主的改革、技術、産業をめぐる政策的課題の理論化・科学化の手がかりをつかむことのできる総合的能力の養成を配慮してともに学習しようではありませんか。

B カリキュラム運営の方向

本学科においても、参加者の研究課題の達成と研究・教育能力の養成をめざしますが、それは、共同討論、共同研究のなかでこそ実現可能となります。この共同討論、共同研究のテーマ、素材は、次のカリキュラム計画に示めされていますが、全体を通じて主要には次の三つの柱を軸にして展開されています。この三つの柱は、それぞれバラバラに運営、理解されてよいわけではありませんが、一応それについて、主要な論点、内容を説明していきたいと考えます。個人研究課題への接近の場合でも、この三つの柱の視点を有機的に結合しながら研究していくことが必要になってくると思われます。

(1) 古典研究

現代資本主義における技術と産業の問題を考える場合、それらの基礎的理論、技術論・産業論の方法を解明していくことが必要です。こうした基礎的理論、技術・産業論の方法の解明には、史的唯物論と技術史、資本主義における技術と経済のかかわり、資本主義的技術の本質規定、工場内分業・社会内分業の相互発展と産業技術、技術の発達と再生産構造・世界市場の発達、技術・労働編成と経営技術、独占資本主義・国家独占資本主義における技術と再生産構造、などの諸点についてマルクス、エンゲルス、レーニンの古典にもとづき総合的に検討していく必要があるでしょう。古典研究としては、マルクス「資本論第1巻第4篇相対的剰余価値の生産」と、レーニン『帝国主義論』に重点をおくが、技術・産業論としてはまとまった文献はないので、多くの古典から丹念に関連諸章を抜き出し、構成していく共同作業の労を惜しむわけにはいかないでしょう。

(2) 日本経済と現代産業・技術研究

本学科参加者の研究課題の多くが、日本資本主義分析の内容をなしてたり、具体的な産業部門の分析、農業を含めた産業部門の技術水準の検討、あるいは現代日本の再生産構造の特質の究明であったりするのではないかと思われますので、むしろ、個人研究課題の検討と推進に軸心をおいて、具体的な現代産業・技術と基礎的理論のかかわりを明らかにしていきます。

学科別カリキュラム

日本経済と現代産業・技術研究としては、中村静治氏の『戦後日本経済と技術発展』をはじめとする一連の業績があるので、これらを共通の素材とし、ここを共同研究の出発点として考えていきます。その他、戦前・戦後の日本資本主義論争の蓄積をも正しく継承し、発展させていくことも考えねばなりません。

この柱のなかで当面して解明せねばならぬテーマとしては、アメリカ帝国主義と多国籍企業の技術独占の問題、日本資本主義の発展の生産力的基盤の解明、資源・エネルギー・環境問題と日本経済、産業技術・経営技術をめぐる国家的独占と私的独占のからみあい、経済的民主主義と国有化、国有鉄道、地方公営企業の諸問題などがあげられると考えられます。

(3) 技術論・産業論の継承と批判的検討

この柱では、技術論、産業論に関する従来の諸説を批判的に整理するだけでなく、現代日本資本主義の民主的改革と技術・産業における政策的課題にこだえる立場からの科学的なイデオロギー批判をおこなっていくことが求められます。その点では、第1の柱と第2の柱を意欲的に推進していくなかで、この第3の柱の積極的意義があきらかになってくることでしょう。

現代の技術論の系譜をみてみると、一方で、「科学技術革命論」などのいわば生産力主義的な見解がマルクス主義技術論のなかに一定の影響力をもつとともに、他方では、「反科学論」、「反技術論」などの、社会的生産諸力の歴史的意義を誤って評価する極左的な見解も少なからず生まれています。こうした点でも、戦前の唯研運動の正しい継承とは何かを考えながら、技術論争の批判的検討をおこなっていきます。

また、「高度成長の破綻」「安定成長への移行」が喧騒されるなかで、通産省をはじめとするところの産業政策は新たな方向をたどろうとしています。したがって、産業構造審議会の「産業構造の長期ビジョン」の検討などをつうじて、通産政策の本質の分析とその批判をおこない、さらには、民主主義的な通産政策のあり方を求めていくことが必要になってきています。

C 技術・産業論 関連文献

(1) マルクス、エンゲルス、レーニンの古典

マルクス 『聖家族』	全集第2巻
マルクス・エンゲルス 『ドイツ・イデオロギー』	全集第3巻
マルクス 『哲学の貧困』	全集第4巻
" 『ルイボナバート ブリュメール18日』	全集第8巻

学科別カリキュラム

マルクス	「イギリスの工場制度」	全集第12巻
〃	「工場労働者の状態」	〃 〃 〃
〃	「ピープルスペーパー創刊記念 祝賀会での演説」	〃 13〃
〃	「経済学批判 序説」	〃 〃 〃
〃	「イギリス工場制工業の状態」	〃 15〃
〃	『賃金・価格・利潤』	〃 16〃
〃	『資本論』	第23巻～25巻
〃	『経済学批判要綱』	Ⅱ, Ⅲ
エンゲルス	『イギリスにおける労働者階級の状態』	全集第2巻
〃	『K.マルクスのための弔辞の草稿』	〃 19〃
〃	『自然の弁証法』	〃 20〃
〃	『猿が人間になるにあたっての労働の役割』	〃 〃 〃
〃	『反デューリング論』	〃 〃 〃
〃	『家族・私有財産および国家の起源』	〃 21〃
レーニン	「いわゆる市場問題について」	〃 1〃
〃	『ロシアにおける資本主義の発展』	〃 3〃
〃	「技術の一大勝利」	〃 19〃
〃	『帝国主義論』	〃 22〃
〃	『党綱改正資料』	〃 24〃
〃	『さしつまる破局それといかにたたかうか』	〃 25〃
〃	「科学技術活動の計画の下書き」	〃 27〃
〃	「偉大な創意」	〃 29〃
〃	「電化についての覚え書」	〃 42〃

(2) 現代資本主義の技術と産業

①

戸坂 潤	『科学論』	戸坂潤全集 1
〃	『日本イデオロギー論』 (18. インテリゲンチュア論と技術論)	〃 2
〃	『技術の哲学』	〃 1
豊崎 稔	『日本機械工業の基礎構造』	
星野芳郎	『現代日本技術史概説』	
上林貞次郎	『日本工業発達史』	

学科別カリキュラム

- 山田盛太郎 『日本資本主義分析』(岩波書店)
野呂栄太郎 『日本資本主義発達史』(新日本出版社、全集、または岩波文庫)
中村 静治 『戦後日本経済と技術発展』(日本評論社)
" 『現代日本の技術と技術論』(青木書店)
吳 天降 『アメリカ金融資本成立史論』(有斐閣)
古川 哲 『危機における資本主義の構造と産業循環』(有斐閣)
林 直道 『国際通貨危機と世界恐慌』(大月書店)
池上 慎 『現代日本資本主義の基本構造』(汐文社)
" 『現代資本主義財政論』(有斐閣)
宮本 憲一 『社会資本論』(有斐閣)
池上・坂井
林編 『現代日本資本主義の政治経済機構』(労働経済社)
芝田 進午 『科学=技術革命の理論』(第一、第二論文)(青木書店)
星野 劳郎 『日本の技術革新』(勁草書房)
中岡 哲郎 『工場の哲学』(平凡社)
有沢広巳編 『現代の日本産業講座』I, II(岩波書店)
経済企画庁 『戦後経済史』(総観編)
通 产 省 『70年代の通商産業政策』
" 『産業構造の長期ビジョン』(74, 75年)

②

- ア。ア。クージン 『マルクスと技術論』(大月書店)
ダニレフスキイ 『近代技術史』(岩崎学術出版社)
シェハルデン 『現代科学技術革命論』(大月書店)
ソ連邦科学
アカデミー他 『人間=科学=技術』(大月書店)
J.S.ペイン 『産業組織論』(丸善)
J.バナー 『科学と産業』(岩波書店)
D.ベル 『脱工業化社会』
ガルブレイス 『新しい産業国家』(河出書房)
ローマ・クラブ 『成長の限界』(ダイヤモンド社)
金田重喜編訳 『フランス経済と共同政府綱領』(大月書店)

学科別カリキュラム

カリキュラムで検討課題となりうるテーマ

1. 中村静治氏の業績の検討
2. 資本論における技術論
3. マニュファクチャと技術
4. 機械と技術
5. 史的唯物論と技術史
6. 社会内分業の概念
7. いわゆる経営技術について
8. 超過利潤と技術進歩
9. 芝田進午氏の業績の検討
10. 資本主義の労賃と技術導入
11. 南克己氏の業績の検討
12. 独占と産業構造
13. 山田盛太郎氏の業績の検討
14. 地域と産業・農業技術
15. 技術開発と国際カルテル
16. 技術と資源
17. 国家独占資本主義と日本の産業
18. 社会主義と技術・産業

Ⅱ 自治体論学科

A 研究・教育・学習の目的

自治体論は、地域における住民の統治能力の発展と全面発達を保障し、住民の生存権にとっての障害を規制するという重要な課題をになっている。この課題の達成のためには、公務労働の歴史的な性格、国家論、民主主義論、地域経済論などの総合的な検討と現代の日本と世界における自治体建設の経験を批判的にとりまとめる必要があり、それを通じて自治体行財政に従事する公務労働者の専門性を一段と高め、住民自治をにないうる公務労働者を多数、つくりださねばならない。

住民自治をにないうる力と専門性をもった公務労働者の全面的な発達を保障しうるカリキュラムはつきのとおりである。

B カリキュラム

基本的には、資本論、帝国主義論において展開されている公務労働論の系統的な整理と学習を通して共同体、国家、自治体の相互の関係をあきらかにし、必要に応じて現代資本主義における自治体問題の研究水準をとり入れて検討する。項目はつきのとおりである。

イ。公務労働論の検討、とくに芝田進午編「公務労働」自治体研究社刊の問題提起をどのように深めるか、芝田氏が理論検討上の指針としているマルクスのプリュメール18日などの理解は正確かどうか、国家論と自治体論の関連はどのように把握されているのか、現代資本主義における官僚制論（M.ウェーバーを含む）とその批判の水準はどうか、レーニンの「さしつまる破局」や「国家と革命」で展開されている諸問題と現代自治体の提起している問題との関連、とりわけ、民主主義論との関連はどうか、等々。

ロ。歴史学や経済学方法論、さらには、法律や政治学の領域で展開されてきた占有と所有、国家と私的所有の関連、さらにはエンゲルスが系統的に展開した家族、私有財産、國家の起源についての研究を深め、人類の進歩、統治能力の発展と共同体、国家、自治体の相互の関係を研究する。この目的のためには各国の行政制度の比較史的研究も欠くことができないであろう。

ハ。現代資本主義の地域社会における活動が、地域住民の生活と統治能力にあたえる影響の研究。地域における貧困化問題は、都市と農村、過密と過疎、等々 多様な形で、各種の空間において展開されている。私たちの身近な問題を日本と世界の金融資本のうどきとかかわらせつつ系統的に研

学科別カリキュラム

究することは、自治体論研究にとって重要な意味をもつ。とくに、日本資本主義と地方自治の歴史を戦前、戦後を通じて検討することは研究の系統性を保障するであろう。

以上、三つのテーマは、いずれも国家独占資本主義と地方自治にかかわる問題に集約されるので、この点に焦点をあわせつつ集約してゆきたい。

C. 研究指導

各専攻者は、自分のテーマを登録し、そのテーマを系統的に追求するための古典学習、資料の整備をおこなう。

D. 主要文献

『資本論』、『帝国主義論』の該当箇所のほか

F・エンゲルス『家族、私有財産、及び国家の起源』

矢川徳光編『マルクス・エンゲルスの教育論』(青木文庫)

レーニン『国家論ノート』大月書店

レーニン『国家と革命』

島恭彦『財政学概論』(岩波書店)

芝田進午『公務労働』(自治体研究社)

ゼミナールでの主要研究テーマ

- | | |
|-------------------------------|----------------------|
| 1. 公務労働論の検討 | 11. 地域における貧困化 |
| 2. 資本論における「協業」と共同体 | 12. 社会資本論の検討 |
| 3. マルクスの「ブリュメール18日」 | 13. 財政と金融 |
| 4. 資本論「社会内分業と公務」 | 14. 国家の土地所有 |
| 5. マルクスの「フランスにおける内乱」 | 15. 自治体と財政自主権 |
| 6. 商品生産と国家 | 16. 現代資本主義財政論 |
| 7. 島恭彦氏の業績の検討 | 17. レーニン『さしせまる破局』の検討 |
| 8. エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』の研究 | 18. レーニン『国家と革命』の検討 |
| 9. 経済学批判体系と国家 | |
| 10. 公務労働者の賃金問題 | |

III 金融・流通・協同組合論学科

A 学科設置の意義と目的

この学科は、主として銀行、商社、中小企業、協同組合などで働きつつ学ぶ人々に基礎的および専門的な研究・教育の機会を提供する学科である。日本経済を支配する金融独占、商業独占の大資本機構のもとで直接労働に従事している人々と、協同組合をはじめとする労働者、小営業者の生活を守る経済組織のなかで労働に従事している人々とが交流し、国民生活を守り日本経済の民主的改革をすすめるための課題と展望を共同で学習し研究していくことにより、この学科の基本的な特色がある。

現代の労働者にとって、企業から一面的な労働の専門性を要求されるなかで科学的に思考する余裕をうばわれ、しばしば自己の労働の社会的意味を見失いがちである。銀行や商社のなかばかりではなく、協同組合で働く人々にとっても、民主的経営の管理能力を高め、消費者運動や国民のさまざまな経済闘争の理論的組織的扱い手としての能力を高める必要性を感じていても、日常の行務活動とそのための知識習得に時間と精力をさかれ、自己の労働を全体のなかでありかえったり、理論的に関心をもつ問題をじっくり研究するといった余裕はあまりない。企業の要求する一面的な労働に疑問をもち、科学的で全面的な視野に立ったしかも高度な専門的能力を身につけたいという切実な欲望をもった人々、また、国民の経済闘争の発展に寄与しうる理論的能力を身につけたいとその機会を求めている人々に、この学科は、自主的討論、指導、資料・文献などの便宜をはかって、その期待に応えるものである。

学科が対象とする研究・教育の課題の中心的な内容は、次の点である。

第1回、日本の国家独占資本主義の生産と流通、金融と財政を通ずる搾取・収奪の実態とその機構の解明。とくに、金融・流通部門における独占的支配機構に焦点をあてて分析する。

第2回、日本経済の状況に即した現代的な経済民主主義論の検討。とくに、金融・流通部門に関する日本経済の民主主義的な規制と改革の手がかりを考える。

第3回、金融労働や商業労働、協同組合労働の歴史的理論的な位置づけと現状の分析。それらの労働に従事する労働者と国民の生活闘争との結びつきを検討する。

この学科で学ぶ者は、単に自己の専門的知識をひろげるという観点からではなく、国民生活に対する広い視野と深い洞察能力を自ら育て、しかも経済科学を武器とした“護民官”的精神で共同学

学科別カリキュラム

習、共同研究に取り組むという姿勢を大切にしていきたい。

B カリキュラムとゼミナール

学科のカリキュラムは、資本論。帝国主義論講義と関連性をもたせながら、次の内容を骨格として年次別に編成し、さらに各ゼミナールで適当な調整をおこなって実施する。

I, 国家独占資本主義・経済的民主主義論

国家独占資本主義の本質と日本の特徴
マルクス、レーニンの経済的民主主義論
国民の経済闘争と独占禁止政策 etc.

II, 金融・流通論

日本における銀行・商社・政府
金融・流通再編成と中小企業問題
金融労働・商業労働の現状と問題点 etc.

III, 現代福祉・貧困化論

インフレーション・投機と恐慌
古典的貧困と現代的貧困
地域開発と地域福祉 etc.

IV 協同組合論

協同組合の本質と役割、日本の協同組合の歴史
協同組合と自治体、消費者運動
協同組合労働 etc.

研究・教育の基礎単位の一つとなるゼミナールについては、学科志望者の産業別分野、労働の専門性、本人の学習希望などを軸にして編成する。ゼミ生の構成に応じて金融問題ゼミや商業問題ゼミ、協同組合ゼミなどの特色のあるゼミ編成も必要ならばおこなう予定である。

ゼミナールの運営計画は、開学当初にそれぞれのゼミ生と指導教員とで自主的に決定する。ゼミ参加者の時間的都合や通学その他の条件にはかなり不均等な事情があると考えられるので、それらを調整して無理のない年間スケジュールを立てる必要がある。さらにまた、ゼミナールのあり方として、講義との関連性を重視すること、ゼミ生の問題意識の明確化とそれにもとづく個人研究テーマの設定、資料・文献の収集、個人研究計画の交流と集団討論などに配慮していく予定である。とくに、ゼミナールにおける学習は、経済学の古典を軸にして日本資本主義の現状把握能力を高めて

学科別カリキュラム

いくことと、基礎理論と専門的分野の理論課題、政策課題を結びつける科学的思考能力を高めていくことが目標である。

C 学科カリキュラムの基本文献

金融・流通・協同組合論学科のカリキュラムに関する基本文献として、当面次のようなものを掲げておく。個人およびゼミナールで学習計画を作成していく場合の一応の基準とするが、ここに掲げたもの以外にもっと適当なものがあれば、適宜追加あるいは変更していただきたい。

基礎 文 献	マルクス『資本論』マル・エン全集 23 ~ 25 レーニン『帝国主義論』国民文庫 ヒルファーディング『金融資本論』岩波文庫
--------	---

課題別文献

I, 国家独占資本主義・経済的民主主義論

- 池上・坂井・林編『現代日本資本主義の政治経済機構』労働経済社、1975年
マルクス・エンゲルス『ゴータ綱領批判・エルフルト綱領批判』国民文庫
レーニン『さし迫る大破局』レーニン全集 または国民文庫
マルクス『フランスの内乱』岩波文庫
阿部源一『社会化発展史論』同文館、1954年
ヴィノグラードフ・副島訳『労働者統制の理論と歴史』大月書店、1974年
儀我壮一郎『現代日本の独占企業』ミネルヴァ書房、1962年

II, 金融・流通論

- 銀行労働研究会・独占分析研究会編『日本の金融独占』上・下 新日本出版社、1972年
北田芳治・谷原順夫『総合商社』新日本出版社、1974年
森下二次也編『商業概論』有斐閣双書

III, 現代福祉・貧困化論

- 池上 悼『現代貧困論』『シェリスト』1973年
住谷・右田編『現代の地域福祉』法律文化社、1973年
西村轄通編『労働者福祉論』有斐閣双書
日本科学者会議編『インフレーションの経済学』大月書店、1975年

IV, 協同組合編

- レーニン『協同組合論』国民文庫
カントール・平館訳『協同組合論』
近藤康男『新版協同組合の理論』御茶の水書房、1966年
井上晴丸『日本協同組合論』研進社、1949年

学科別カリキュラム

IV 労働・農民運動学科

A 学科設置の目的

労働運動の課題は、労働者階級が資本家階級の支配と搾取にたいして、自分たちの労働と生活の条件を維持。改善するとともに、資本主義社会そのものを廃止し、階級対立のない社会（社会主義・共産主義社会）の建設をめざすことにある。資本主義社会の廃止の全人類史的意義は、これによって、「人類社会の前史」（『経済学批判』序言）、すなわち、階級社会が終了することであり、ここにまた、社会主義社会の建設をめざす労働者階級の全人類史的・世界史的意義がある。

資本家階級が生産手段を独占し、資本と賃労働の対等な関係が仮象にすぎない資本主義社会において、労働者階級がこのような全人類的課題を果すことができるるのは、彼らが「大工業特有の產物」（『共産党宣言』）であるということ、具体的には、「集積された社会的な力」たる資本にたいして、「唯一の社会的な力」として、彼らが「数」の力を保持しているからである。しかし、「数」の力は、たえず、「労働者の仲間同志の競争によって」分散させられるから、「数は、団結によって結合され、知識によってみちびかれる場合にだけ、重きを」（マルクス・エンゲルス『労働組合論』）だ。しかし、また、この「数」を組織し、団結させる労働者の力能とその客観的条件も、資本そのものが生みだす。

本学科の中心的な学習課題は、したがって、歴史における主人公としての労働者の役割、労働者階級の「数」の力、「数」を組織し、団結させる客観的条件と労働者の力能を合法的に把握することにおかれる。他方、労働者階級の数の増大は、巨大独占と金融会社の成長をともない、そのためには、営業の自由を著しく制限され、収奪される農民の利益は、現在においても将来においても労働者階級との団結によってのみ防衛しうることがあきらかにされはじめる。労農同盟の必然性と統一戦線の理論が創造され、レーニンの「二つの戦術」やディミトロフの「反ファシズム統一戦線」の理論が生みだされてきた。労働者階級が自分たちの階級だけではなく、社会の被抑圧階級のすべてを解放しうる力を何故にもちうるのか、このテーマの科学的な解明が、この学科の究極の研究目標である。

B カリキュラムと基本文献

以上で述べた課題を学習するために、第一年度は、①労働者階級の歴史的役割、②階級構成論、③貧困化論、④社会化論と統一戦線論、⑤労働運動史という形で考察をすすめたい。

① 労働者階級の歴史的役割についてのもっとも基本的な古典的文献は、『共産党宣言』であり、階級概念の明確化に注意をはらいつつ、最初にこれをとりあげ、さらに、マルクス・エンゲルスの『労働組合運動論』によって、労働者階級の「数」の力と、「団結」についての基礎視角を確定する。これに対応する古典研究は、『資本論』の「貨幣の資本への転化」、「賃金論」、「本源的蓄積論」であり、資本・労働・賃金といった基礎概念、労働者の歴史的役割に留意する。

② 階級構成論は、いうまでもなく、労働者階級の「数」の増大の問題であり、また、統一戦線論の基礎でもある。戦後日本の階級構成に焦点をあわせて考察し、その際、労働階級組織の形状もあわせて考察の対象とする。

③ 貧困化の問題は、労働者階級の状態の悪化であるが、他方で、それは彼らの「数」の増大（階級構成論との結合）と、彼らを統一する力能、その客観的基盤をも生みだす。かかる視角から、特に、現代貧困化論を考察する。これに対応する古典的研究は、『資本論』の協業・分業論、機械と大工業論、相対的過剰人口論であり、資本概念の発展と対比しつつ考察する。

④ 労働者階級の歴史的役割、階級構成論、貧困化論を前提として、生産の社会化の前進、独占の発展、農民の営業の危機、統一戦線戦術の発展の必然性が考察される。レーニンの「二つの戦術」、ディミトロフの「反ファシズム統一戦線」が一つの指針となろう。

⑤ 労働運動史は、労働者階級の歴史的役割、その「数」の力、団結する力能を法則的に把握するための「宝庫」であり、特に、重点的に学習する。ウェヴの『労働組合運動史』は、マルクス・エンゲルスの労働組合論と対比しつつ、批判的に検討してみたい。また、レーニンの労働組合論をはじめ、フォスターの『三つのインターナショナルの歴史』なども重要な文献であろう。

C ゼミナールでとりあげるテーマ(30ページにつづく)

学科別カリキュラム

Ⅴ 社会構成発達史論学科

A 学科の課題

自然——人間の生活の土台、働きかける対象、人間の労働する能力、人間として生活する能力——の破壊が、資本・独占資本の私的利潤追求のもとで進行している。働く者はかってなく莫大な富を生みだしている。だが、人間の生活を豊かにし、その向上に資するべき高は、それを生産した労働者には疎遠なものとなり、却って働く者を支配する力に転化している。労働者は、「貧困、労働苦、奴隸状態、無知、野生化および道徳的墮落」(マルクス)のもとにあえぐ一方、莫大な富はますます少数の人間の独占するところとなっている。「資本主義の歴史的使命は、……社会の生産力の発展にあるが、その社会的構造は、住民大衆によるこれらの技術的成果の利用を排除している」(レーニン)。

しかし、ロシア10月革命に始まりインドシナの解放に至る人類の現代の歩みは、私たちが今や擁取のない豊かな社会へ向けて確実に大きく巨歩を踏みだしていることを示している。私たちは、一方で、こうした新しい社会への人類の前進IC、他方で、巨大な生産力の発展のもとでの貧困、ばらばらな諸個人への分裂と反目、競争、せつ那的「喜び」を「味わう」ことによっての労働苦。生活苦の「慰ぶ」、思想的・道徳的退廃状況の深刻化という、日常の生活に直面している。時代は私たちに、人類の過去の歴史の発展を学び、現代の資本主義社会の歴史的地位、その発展法則と、新しい社会(社会主義=共産主義)の必然性を認識し、労働者階級の歴史的使命を自覚することを通じて、働く者の科学的な世界観、歴史観を自分のものとしていくことを強く求めているといえよう。

本学科の基本のテーマは、「経済科学と歴史変革」にあるが、経済科学教育にたずさわるものに要請される歴史変革の科学としての政治経済学・歴史科学の分野における種々のブルジョア的理論と思想を批判していく力量を身につけること、および、科学的な経済学・社会科学教育の方法をきたえることに重点をおいて、以下の課題が追求されることになろう。

①Ⅰ) 過去の人類の歴史を学ぶことを通じた、現在の資本主義社会の歴史的地位の解明

Ⅱ) 現在の資本主義社会の発展法則・運動法則の学習を通じて、人類の歴史の発展を学ぶ

学科別カリキュラム

- ② 未来社会の必然性、その質的・主体的基础がいかに形成・準備されてきているか
- ③ 歴史の創造の主人公としての人民大衆と個人の役割
- ④ 過去の歴史から、変革の思想をどう学ぶか
経済学教育。ひろく社会科学教育はどうあるべきか、またどう進めるべきか

B 基本文献

- エンゲルス『反デューリング論』(全集または国民文庫)
- レーニン『マルクス主義の三つの源泉と三つの構成部分』(全集または国民文庫)
- レーニン『「人民の友」とはなにか』(全集または国民文庫)
- レーニン『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』(全集または国民文庫)
- マルクス『資本論第一部』(全集または大月普及版)
- レーニン『帝国主義論』(全集または国民文庫岩波文庫)
- エンゲルス『家族・私有財産・国家の起源』(全集または国民文庫)
- マルクス『ゴータ綱領批判』(全集または国民文庫)
- レーニン『国家と革命』(全集または国民文庫)
- レ・ズアン『ペトナム革命』(新日本新書)
- ・ブレハーノク『歴史における個人の役割』(岩波文庫)
- レーニン『なにをなすべきか』(全集または国民文庫)

C ゼミナールのテーマとしてとりあげられるもの

1. 「ドイツ・イデオロギー」の検討
2. 経済学批判序言・序説の検討
3. 猿が人間になるについての労働の役割の検討
4. マルサス「人口論」批判
5. 市民社会論の検討
6. エンゲルス「家族、私有財産および国家の起源」
7. 宇野経済学の検討

学科別カリキュラム

8. 剰余労働の歴史的形態
9. 剰余価値学説史と生産的労働
10. 労働力商品の「特殊性」をめぐって
11. 貧困化をめぐる論争史
12. 独占と価値法則
13. 信用制度とインフレーション
14. 経済学と土地所有
15. 比較経済史の検討
16. 近代経済学の検討
17. レーニン「弁証法について」
18. レーニン「カール・マルクス」

VII 学科について

なお、世界経済、国際関係についての専門学科設立についての希望がつよい場合には、第VII学科として「世界経済と帝国主義」（仮称）を設けることも可能ですので、希望者は申し出て下さい。

（27ページより）

労働・農民運動論学科のゼミナールテーマ

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 共産党宣言 | 10. ウェヴ「労働組合運動史」 |
| 2. 資本論における労働と生活 | 11. 現代貧困論 |
| 3. マルクス・エンゲルス労働組合運動論 | 12. 独占と労働組合 |
| 4. 資本論における部分労働と全体労働 | 13. 貯蓄、租税、保険と労働組合 |
| 5. 大橋隆憲「日本の階級構成」 | 14. 農協と労働組合・農民組合 |
| 6. 「疎外」と貧困化 | 15. フォスター「世界労働組合運動史」 |
| 7. 労働力の価値と価格 | 16. レーニン「二つの戦術」 |
| 8. 摘取の新しい形態 | 17. レーニン「農業綱領」 |
| 9. 中間階級論の検討 | 18. レーニン「国家論ノート」 |

＝実践的理論的課題に応える大学院を＝

初 村 尤 而（大阪市浪速区役所）

15%のガイドラインを打破できなかったことから、春闘を敗北一色に塗りつぶそうとする傾向が目立ちます。確かに「高度成長」から「低成長」へ、経済の急激な変化の中で、労働組合運動が十分なる対応策を持ち得なかつたのは事実であり、それを敗北と呼ぶことも可能であります。自治体労働組合運動の中にも、5月9日、10日のストライキが公務員共闘会議の組織力量の不足から挫折したことによって、敗北春闘のイメージが苛立ち気味に呼ばれるのも、理のない所ではないのかもしれません。しかし、それだからこそ、春闘総括の視点を正しくすえ、正確な教訓をひき出すことが今急速に求められているように思います。かってレーニンは「偉大な創意」の中で労働者階級を「大規模な資本主義によってつくりだされ、組織され、結集され、教育され、啓蒙され、きたえられた、特定の歴史的階級」（全集29巻424ページ）と規定し、「資本に従属し、資本の活動に包摂される歴史の容体」「客観的な実在としての賃金労働者」としての側面と、「階級的な覚醒をたえずながらし、組織的な結集をたえずすすめずにはおかない」「資本主義そのものの止揚へと向わざるをえない歴史主体としての労働者階級」

（遠藤晃「公務労働者の階級的形成の諸条件」立命館大学人文科学研究所紀要第19号、1971年）といふ二側面を統一的に定義づけました。今日の労働者階級の闘い、とりわけ自治体労働者の闘いの現局面を把握する場合、こうした視点は、重要な指針となります。今春闘とその中の自治体労働者の闘いの中で、地方財政危機と人件費攻撃にさらされ、かって経験しなかつた場面に立たされた「歴史の容体」としての自治体労働者が、それを突破し「歴史変革の主体」としてのそれに階級的成长を遂げてゆくそのモメントと過程を見出すことこそ、科学的態度といえるのではないでしょうか。

こうした視点から考えてみると、確かにいくつかの重要な方向を自治体労働者と労働組合は論議し、先進的部分はその実践にとりかかっています。その重要な方向とは、第1に20年前の地方財政危機の中から自治体労働者が彼らの運動形態として発見した地方自治研究活動、いわゆる自治研活動の基本的目標を再確認し、一層高次の段階へ発展させ、自治体労働運動の最重要課題として位置づけたことです。第一回自治研全国集会（昭和32年甲府市にて開催）での中央準備委員会経過報

実践的・理論的課題に応える大学院を

告は、「自治体労働者が今まで手をつけることができなかつた役人、労働者としての二面性と取組み、われわれ自身や住民の苦しみ、悩みをどう克服してゆくか、これなくして今後の自治労の発展はない」（第1回地方自治研究集会議事録第1集、15ページ、1957年）と述べ、いわゆる「自治体労働者の二面性の克服」を提起しました。以後20年近くの実践と理論的追求の中から今日では、自治体労働者のもつ労働者性を当然認識しつつ、「『どういう特質をもち、どういう役割を担う労働者なのかをはっきりさせるよう』というところへ発展してきています」（遠藤晃「自治体労働者論の到達点」、『住民と自治』1974年10月号、10ページ）、すなわち、「労働者階級一般という普遍的な性格に加えて、行政労働を担うという個別性に即して積極的な役割を果す」（同上）ということです。

第二の重要な方向は、「人民的行政」のあり方が本格的にとりあげられてきたということでしょう。池上淳氏は、本年7月に伊豆長岡で開かれた第17回自治体学校で講演し、その中で世界史的観点から財政危機がいかにして住民の統治の条件をつくり出すかを解明されましたが、今日の地方財政危機と人件費攻撃は、自治体労働者をして自らの労働の質と行政の民主度の問い合わせをせまらせました。そして莫大な官僚機構の中で生み出されてきた行政の非効率性と非民主性にするどい

メスを入れ、民主行政の基本的見地を「住民本位の行政を効率的な機構で行う」ことに定義づけつつあります。

こうした運動方向はすでにいくつかの先進的自治体労働組合では方針に掲げられ実践に移されています。例えば、京都府職では、本年5月当局が提示した「府財政危機打開の基本構想」（いわゆる作業計画）を検討し、府民の権利を自治体労働者自身の権利とを統一的に把握する立場をはっきりさせ、民主行政の一層の前進方向を探究していますし、大阪府職労においても、同じ方向で取りくまれつつあります。

このように自治体労働者の闘いは、明らかに新しい段階を迎えており、この方向を一層促進させるべき実践的・理論的課題は山積しているのが今日の情況ではないでしょうか。基礎経済科学夜間通信大学院が、こうした実践的理論的課題に応えてくれるものと期待しています。特に自治体論セミナーの主任や助言者、指導スタッフの方の多くはこれまで自治体労働運動にもなじみの深い方ですからなお更、意義深いものとなるでしょう。

なお、進度については、実践活動の課題をかかえた現場の自治体労働者が十分なる自己研究の上出席できるよう格段の配慮がなされるべきでしょうし、内容的には、今日の自治の最大の焦点となっている財政問題があらゆるテーマの中で探究されるようお願いする次第です。

基礎経済科学通信大学院に期待します

青山秀司（京都）

いよいよ基礎経済科学通信大学院が設立の運びとなったとのこと、おめでとうございます。働きつつ学べる大学院があればと夢のように思っておりましたが、ここに実現を見るに至ったことは、関係者の方々の努力の賜物と敬意を表したいと思います。

私は、数年前に大学を卒業して以来、経済学の研究者をめざして悪戦苦闘してきました。私が、経済学の研究を志すに至った動機は、大学で学んだマルクス経済学（といっても、独学自習ですが）を、もっと勉強してみたいということ、不況の中で物価が上るといった最近の複雑な経済現象を、なんとかして理解したい、もしできることなら、経済学研究の発展に役立ちたいということでした。幸い私の場合、同じような志をもった人達のグループに加えてもらって、二年余り、一緒に勉強してきました。そこで非常に良かったと思うことは、集団的に学習し、討論しあうことによって、独断と一面化を防ぐことができたこと、相互の励まし合いによって研究者になろうという初心を捨てずに入れれたことです。

私達は、『資本論』をあらゆる経済学研究の基礎としなければならないという考え方から、定期的

に『資本論』研究会をもってきました。『資本論』はマルクス自身も言うように読み通すには大変な努力が必要です。一人で読んでいたら、もう放棄していたかもしれません。放棄せずにこられたのは、集団で取り組んだおかげですし、全体としてマルクスが何を言おうとしているのか、現実の諸問題とどうかかわっているのか等、大きな視野で読むことができたのも大きな成果です。また私達は、各自が自分の研究テーマについて討論しあえる場をもつて努力し、各テーマの基本文献の学習、論争点の整理等をおこなってきました。このようにして、研究者になる上で多くのことを学んできた反面、私達は一定の限界を感じてきました。というのは、実際にテーマを設定して研究を始めようとすると、直ちに次のような困難に直面したからです。まず、テーマそのものが、キチンと理論的に設定できない、当該問題についての研究水準がどの程度なのか容易に把握できない、文献が入手しにくいためでなく、是非とも読まねばならない文献にはどんなものがあるのかよく分らない、総じて、どうして研究したらよいのかよく分らないという問題です。皆、意欲は旺盛だがどうも進まない。

基礎経済科学通信大学院に期待します

私達は、こうした困難を打ち破ろうと、色々工夫してみました。現実感覚を豊かにしようと経済情勢についての研究会をもつたり、ともかくこれまで研究したところまでで、一度文章化してみれば、弱点なり、方向なりが明らかになるのではと、各自小論文を書くなどしました。それはそれで成果はありましたか、研究方向が明らかになるところまではなかなか進みません。そうした中で、この間の私達の結論は、やはり、研究者養成のため

の系統的なカリキュラム、研究者による指導が是非とも必要だということでした。厳しい労働生活環境の中で研究しようとする労働者の場合、事情はもっと困難だと思います。そうだからこそ、系統的な研究指導という要求は一層切実だろうと思います。今回の通信大学院構想は、こうした要求に真正面からこたえるものとして、大いに期待しています。

事務局員になるにあたって

——母への手紙——

西田達昭

母さん、その後お変わりありませんか？

元気でやっています。気候もずい分涼しくなりしがやすくなっていました。田舎では、今頃は刈り入れの真最中でしょうね。

さて、お盆に田舎に帰った時にちょっと話をした基礎研のこと……あれ話がまとまって10月の中頃から専任の事務局員として働くことになりました。

思えば早いもので、『英語を勉強するんだ』と大阪に出て来てはや4年半……昼働き夜学ぶという生活のしんどさ、そして世の中の動きなどに目を向けるようになるにつれて、『大学で一体何を勉強しなければならないのか？』などと考えるようになり、経済学をやろうと考えるようになりました。大学の3回生の時、マルクスの『資本論』を勉強するうち、何でこんなに一生懸命働いているのに生活が楽にならへんやろうか、すこしづつわかるようになってきました。そしてちょうどそんな頃、『資本論』の研究会で助言者をしている先生から『基礎研』という経済学の学習会をやっているので参加してみないか、という誘いがあり、ノコノコ出かけていったが百年目……この誘いが僕の人生を変える第一歩になったわけです。

僕の所属するⅡ部基礎研では、月二回の例会を持ち、『帝国主義論』という本を約1年で読み終

え、その他の経済関係の論文を読んだり、春とか夏にはお寺に泊って勉強したりして楽しくやってきました。そして大学も最後の5回生になり、このまま今の職場にいようかそれとも……などと考えごとをしている頃、基礎研で事務所を構えて大学院をつくるということ、専任の事務局員を探しているということを耳にしたわけです。

聞くところによれば、今度の仕事は研究所の財布のひもをしっかりと握る仕事、季刊雑誌の原稿をしつこく催促する仕事、又先生方を管理するような仕事など色々な仕事があるらしいので、期待にそえるがんばろうと思ってます。これからは京都と大阪を往復する忙がしい日々を送ることになりますが、他の所員もみんなⅡ部大学院を成功させようと、がんばって金策に飛び回っているので僕も負けずにがんばらなくっちゃ僕の給料が危いなあなどと考えています。

今年の米の取れ具合はどうですか？ 米代から高い肥料代を引いたらほとんど残らない……働くけど働らけど我が暮し楽にならざりじっと手を見る……そんな世の中を真に人間らしく働き暮せる世の中にする経済学を学ぼう……そんな志を同じくする者が集まつた研究所ですから、そしてそんな人達をたくさんこの世に送りだそうとしているやりがいのある仕事ですから、心配しないで暖かく見守ってほしいと思います。

さて、夜もふけてきたのでこれ位で

それでは……達昭

資料

基礎経済科学 夜間通信 大学院 設立にあたってのお願い

皆様方には、勤務に、研究に、社会活動にお忙がしい毎日と存じ上げます。

すでにご承知のことと思いますが、基礎経済科学研究所（旧称－経済学基礎理論研究所）は、勤労によって生活しながら経済科学を学習し、さらに研究能力を身につけることをめざす人々の自主的で民主的な組織です。本研究所は、従来、経済科学の分野における国民の働きつつ学ぶ権利を発展させ、学習と研究の担い手を大量につくりだすために、主として、大阪、京都、東京、愛媛、高知、岡山などの各地で、大学教員、大学院生、勤労学生、サラリーマン、公務労働者、労働組合などとの小サークルをつくり、『資本論』、『帝国主義論』などの古典学習と現代的諸課題の集団研究をすすめてきました。そして、国民に根をおろした科学的経済学教育の方法と制度の追求を統一の基盤として、はたらくものが、自分たちの労働のもつ社会性や専門性を考え、政治と経済における民主主義的統治能力をもった住民として発展する手がかりをつくりだすために、努力を積み重ねてきました。機関誌『経済科学通信』も広く全国に一千名に近い読者をもつにいたっています。

地方政治と国政における革新への激動が続くなかで、はたらくものが、古典学習と自己の労働・生活に密着した諸課題の研究とを結びつけ、みずから統治能力の向上と全面発達の手がかりをつかもうとする熱意は、ますます高まっています。

他方、財界と政府は、反動的な大学再編成によって、主として社内研修の肩がわり機関として教育大学院や科学技術大学院をつくり、大学院教育の選別性を一層つよめ、少数のエリートのみを養成して、住民の大半につよまっている学習要求にこたえようとはしておりません。

私たちは、この新しい局面を迎えて、従来の地域サークルづくりの方針から、さらに一步をすすめ、勤労者のための「基礎経済科学夜間通信大学院」を設立しようと決意しました。この大学院は、大学で経済学を学んで、あるいは高校卒業後の種々の学習経験から、科学的経済学への高度な学習・研究要求をもつてゐる勤労者を対象に、第一に、系統的カリキュラム、第二に、専門的学科編成（技術・産業論学科、自治体論学科、金融・流通論学科、労働組合論学科、社会構成体発達史論学科）、第三に、この教育を担う研究教育者の集団、第四に、これらの活動を支える事務所および事務局と財政の態勢、などを整備・確立して運営されます。受講生は、月二回の講義、月一回のゼミナール、月一回の集中研究会、年二回の合宿研究会をサイクルに、必要な通信指導を受けながら、二年間を年限として、所属学科で自主選択するテーマについての論文を作成して終了となる予定になります。すでにこの大学院設立のための準備活動は、本年十月開校をめざして着々とすすめられています。

私たちは、また、この夜間通信大学院の設立準備と並行して、「経済学教育学会」（仮称）の結

成を全国的規模で推進していくべきときだと考えています。国民諸階層に根をおろし、大学教育と社会教育を有機的に結びつけていく社会諸科学の自主的民主的教育団体は、経済学以外の分野では多くの経験と蓄積をもっていますが、残念ながら経済学においては見出しができません。教育こそ科学研究におけるもっとも幅広い統一の基礎であり、研究の正しい発展の原動力の一つです。経験主義と個人の技能の領域におこしめられている経済学教育を、それ自体、科学的議論と研究の対象とし、科学的な経済学教育の方法と体系とを多数の英知で追求していくなら、学生と勤労者にとって経済科学がより身近で有意義なものとなり、経済科学の基礎理論と専門研究の発展とともに大きく貢献するであろうことは、疑いありません。私たちは、こうした主旨から、「経済学教育学会」を結成し、できれば、基礎経済科学研究所およびその大学院がこの「学会」と協力。提携関係をもっていけるようにしたいと考えています。

「基礎経済科学夜間通信大学院」の諸経費は、開設後は、受講生の研究科（年三万円）および研究所所員費（大学教員・勤労者、年二万四千円、その他一万二千円）によってまかなわれることになります。しかし、設立準備のために、事務所設置や基本設備・基本財産の確保等にあらかじめ相当額（約二〇〇万円）の資金を要する見込みです。また、「経済学教育学会」の結成に向けては、全国の多数の経済学研究者の方々のご賛同を得なければなりません。

そこで、日頃より、当研究所の諸活動ににかとご支援下さっている皆様方に、非礼を顧みず、「基礎経済科学大学院」設立のための資金援助と、近い将来の「経済学教育学会」結成の主旨へのご賛同をたまわりますよう、心よりお願い申し上げる次第です。できることなら、当研究所の所友となっていただいて、今後とも私たちの事業と活動の便宜を利用されるとともに、積極的なご意見・ご批判下されば、望外の幸せです。

はたらきつつ学び、経済理論の創造者となることをめざすものたちがすすめるこの運動は、必ずや明日の日本の民主主義の勝利をめざす経済科学の戦線に、一つの大きな力を加えることになるものと確信しています。また、私たちはそうすべくいっそりの努力を傾けていく覚悟です。大変あつかましい用件とは存じますが、この運動と計画の精神をおくみとり下さり、なにとどよろしくご協力いただきますよう、重ねて衷心よりお願ひ申し上げます。

1975年7月

基礎経済科学研究所 理事長 重森 晓

基礎経済科学夜間通信大学院
設立準備委員長 森岡 孝二

〔附 記〕

この「お願ひ」は、島恭彦先生、見田石介先生、中村静治先生のご賛同をいただいている。

基礎経済科学 夜間 大学院 学生募集要領

1. この大学院は、はたらきながら経済学を学習し、経済政策の立案、経済の調査・研究、経済学の教育などを自信をもって担当できる優秀な人材を養成することを目的としています。
2. この大学院は経済学部卒業程度の学力を共通の前提として教育をすすめますが、経済学部以外の学部卒業者、高校卒後、労働者学習のなかで経済学の基礎を修められた方や、とくに学習意欲のたかい方は入学できます。
3. 課程修了者には修了証書を授与します。しかし、この大学院は、「はたらきつつ学ぶ」という国民の権利に关心をもつ大学教員の自主的事業ですので、所定の課程を終えられても「正式」の学位は授与されません。将来は文部省認可の大学院とする方向で努力します。
4. この大学院の主催団体は「基礎経済科学研究所」で、従来は、経済学研究と教育のための大学教員、大学院学生、公務員、サラリーマンなどの自主的な地域サークルです。
5. 入学者は(1)経済科学の基礎理論、とりわけ、『資本論』や『帝国主義論』の講義をきく。
(2)経済学の古典を学習する小人数のゼミナールに加入する。
(3)自分の専門をきめ、指導担当教員とともに小グループで研究のための方法を学習し、将来は修士論文、博士論文に匹敵する論文を作成できるよう研究能力を高める。経済学関係の学会や研究会に参加する。(2)と(3)は関連づけて実施します)
(4)担当教員を通じて、大学院の運営について意見を述べ集団で研究能力を高める。機関誌『経済科学通信』の配布をうける。また、文献・資料サービス、通信指導をうけられる。
という四つの権利をもちます。
6. この教育のために必要な最低の時間数は、つぎのとおりです。(詳細は別紙カリキュラムを参照)
 - (1)月二回の『資本論』、『帝国主義論』の講義(通信も可)
 - (2)月二回の古典ゼミナールまたは、専門別研究会
 - (3)年二回以内の研究教育交流集会(夏、冬)
(これは合宿2泊3日程度を標準とします)
7. 入学者はつぎの専攻から一つを選択してください。(詳細は別紙カリキュラムを参照)
 - 1) 技術・産業論学科

- 2) 自治体論学科(公務労働全般, 教育, 福祉, 地域)
 - 3) 金融, 流通, 協同組合論学科(銀行, 商社, 経営, 会計, 中小企業, 農業協同組合)
 - 4) 労働・農民運動論学科
 - 5) 社会構成体発達史論学科(経済理論, 経済史, 経済学史, 経済哲学, 経済学教育, など)
8. この大学院の教育期間は、最低2年間、最高5年間(いずれも標準的なもので固定はしません)とし、所属学科で自主選択するテーマについての論文(研究報告)を作成して修了になります。
(指導方法はカリキュラムを参照)
9. 研究料 一年につき 30,000円(実費)
なお6(1)の講義だけを受講する場合は、聴講料(10,000円)(実費)を納入して下さい。
10. 入学金 3,000円(連絡通信費)
11. 開講式 1975年10月12日 午後1時~4時 場所 京都府立大学

基礎経済科学 夜間通信大学院 カリキュラム

学科の選択

この大学院は経済学を「はたらきつつ学び」、経済政策の立案、経済の調査研究、経済学の教育などを担当しうる能力を発展させるためのものです。ですから2～5年をかけて自分の専攻する課題（例えば「福祉労働」の本質、現代の自治体とパリ・コミュニケーション、日本の金融政策、○○会社における労使関係、市民社会論批判、イギリス革命と租税制度などなど）をきめ、この課題の達成に必要な古典学習、語学研究、資料の整理についての指導をうけ、論文を作成し、経済学を今後も研究し、教育する能力を形成する必要があります。

そこで、入学希望者は将来の研究課題との関係をよく考えてつきの5つの学科から一つを選択して下さい。

専攻課題の欄には漠然とした希望でよいからかならず記入して下さい。

学科の編成

（原則として京都・大阪は全学科ゼミナールを開設）

学科主任 助言者及指導スタッフ

1) 技術・産業論学科	林堅太郎	中村静治、小野秀生、坂井昭夫、林悠起子 ほか
2) 自治体論学科	池上 淳	島 恭彦、横田 茂、重森 晓、柳ヶ瀬孝三、 加藤一郎 ほか
3) 金融・流通・協同組合論学科	成瀬龍夫	野村秀和、近藤文男、芦田 亘、横田 子 ほか
4) 労働・農民運動論学科	二宮厚美	向井喜典、村田 武、青木圭介、湯浅良雄 ほか
5) 社会構成体発達史論学科	本多三郎	尾崎芳治、森岡孝二、藤岡 淳、林 弥富 ほか

（入学希望者の専攻課題から必要が生ずれば第6学科として世界経済論を開設する予定です。）

研究教育の方法

- 指導担当教員の決定：この大学院の研究教育の活動は、基礎経済科学研究所の研究教育委員会（大学教員、専門家からなる）が担当します。研究教育委員会は、本人の希望する専攻課題を参照して指導担当教員を決定します。
- 指導担当教員は学科主任と協力して入学者の専攻課題の発見と発展を保障するための助言をおこない、研究教育の能力の発展とその経過を助言者および研究教育委員会に報告し、集団的

討議によって指導をおこないます。入学者は指導担当教員と相談の上、研究教育学習計画を作成し研究教育委員会に提出して下さい。

- (イ) 入学者は、大学院事務局を通じて最低月1回指導担当教員と連絡し、あるいは面談の機会をもち研究教育学習計画の進行状況を相談し討議します。
- (ロ) 入学者は入学後2年目に一篇の論文、5年後に一定量のまとまった研究成果を研究教育委員会に提出し、審査をパスすればそれについて修業証書を授与します。その成果は原則として経済科学通信に公表するか、研究所の研究叢書として公刊されます。
- (ハ) 入学者は、月2回の講義、月2回のゼミナーに（古典学習と専攻別研究）出席できますが、京都、大阪以外の地域の方は小型カセット。テープの代金をお送り下されば（3時間分）内容を録音して返送します。

研究教育指導およびカリキュラムについて

この大学院における基本的な指導形態は、指導担当教員と入学者とで作成する研究・教育・学習計画の立案とその遂行にあります。しかし、この遂行のための条件は、講義によって一定の専門的知識を身につけること、ゼミナールで学習成果を交流し、発言し、相互に学びあい、高めあう習慣を身につけることによってより確実に保障されます。講義やゼミナールに参加できなくとも、その記録をきいておくことは学習能力の発達にとってよい刺激となります。古典学習は何回もやる必要があり、同じテキスト（例えば資本論）の講義でも新しい研究成果を反映して変化します。

資本論・帝國主義論講義計画

京都は水曜日 大阪は木曜日
時間は 6:30-8:20 中10分休み

2年間の努力目標と見て進度は決定します。
セミ全員の意見で進度は調整します。

ゼミナール実施計画

内 容		京 都		大 阪		I 技術・産業論学科		II 自治体論学科		III 同組合論学科		IV 労働・農民運動論		V 学科		V 社会構成体発達史論学科	
1. 資本論序文及経済学の方法	'75.10.15	10.16				1. 中村静治氏の業績の検討		1. 公務労働論の検討		1. 標準労働日と協同組合		1. 共産党宣言		1. 「ドイツ・イデオロギー」			
2. 労 働 日	10.22	10.23				2. 資本論における技術論		2. 資本論「協業」と共同体		2. マルクスとオーエン		2. 資本論における労働と生活		2. 「経済学批判序言。序説」			
3. 協業とマニュファクチャア	11. 5	11. 6				3. アニエフ・アクチュエ		3. マルクス「ブリューメル18日」		3. エンゲルス「フランスとドイツの農民問題」		3. マルクス・エンゲルス労働組合運動論		3. 「猿が人間になるについての労働の役割」			
4. 機械と大工業	11. 19	11. 20				4. 機械と技術		4. 資本論「社会内分業と公務」		4. レーニン「協同組合論」		4. 資本論における部分労働と全体労働		4. マルサス「人口論」批判			
5. 貨幣主義的生産関係 (本源的蓄積)	12. 3	12. 4				5. 史的唯物論と技術史		5. マルクス、「フランスにおける内乱」		5. レーニン「さしまる破局」		5. 大瀧隆憲「日本の階級構成」		5. 市民社会論の検討			
6. 商品と貨幣	12. 17	12. 18				6. 社会内分業の概念		6. 商品生産と国家		6. 資本論と商業資本論		6. 「麻外」と貧困化		6. エンゲルス「起源于島恭彦氏の業績」			
7. 貨幣の資本への転化	'76. 1. 7	1. 8				7. いわゆる経営技術について		7. エンゲルス「状況の検討」		7. 資本論と利子生み資本論		7. 労働力の価値と価格		7. 宇野怪経学の検討			
8. 絶対的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産	1. 21	1. 22				8. 超過利潤と技術進歩		8. エンゲルス「状態」の検討		8. 削減の新しい形態		8. 剰余労働の歴史的形態		8. 剰余労働の歴史的形態			
9. 生産的労働と不生産的労働	2. 4	2. 5				9. 芝田進午氏の業績の検討		9. 経済学批判体系		9. 中間階級論の検討		9. 「剰余価値学説」と生産的労働」		9. 「剰余価値学説」と生産的労働」			
10. 労 働	2. 18	2. 19				10. 資本主義の労賃と技術導入		10. 公務労働者の賃金問題		10. ウェーヴ「労働組合運動史」		10. 労働力商品の特異性」をめぐって		10. 労働力商品の特異性」をめぐって			
11. 資本の蓄積過程	4. 7	4. 8				11. 南克己氏の業績の検討		11. 地域における貧困化		11. 現代貧困論		11. 貧困化をめぐる論争史		11. 貧困化をめぐる論争史			
12. 帝国主義論序文及び独占の概念	4. 21	4. 22				12. 独占と産業構造		12. 社会資本論の検討		12. 独占と労働組合		12. 独占と価値法則		12. 独占と価値法則			
13. 銀行の新しい役割と金融資本	5. 12	5. 13				13. 山田盛太郎氏の業績の検討		13. 財政と金融		13. 金融資本と流通問題		13. 信用制度とインフレーション		13. 信用制度とインフレーション			
14. 都市と農村 資本の輸出	5. 26	5. 27				14. 地域と産業・農業技術		14. 国家の土地所有		14. 地域福祉論		14. 農協と労働組合。		14. 農業と土地所有			
15. 独占団体及び列強による世界の分割	6. 9	6. 10				15. 技術開発と国際カルタル		15. 財政自主権		15. ニューディールの経験		15. フォスター「世界労働組合運動史」		15. 比較経済史の検討		15. 比較経済史の検討	
16. 帝国主義の寄生性及び腐朽化	6. 23	6. 24				16. 技術と資源		16. 現代資本主義財政論		16. 住宅問題		16. レーニン「二つの戦術」		16. レーニン「二つの戦術」		16. レーニン「二つの戦術」	
17. 帝国主義の歴史的地位及び国家独立資本主義	7. 7	7. 8				17. 国独資と日本の産業		17. レーニン「さしまる破局」		17. 原生経済学批判法について」		17. レーニン「農業綱領」		17. レーニン「弁証法について」		17. レーニン「弁証法について」	
18. 社会主義及び共産主義	7. 21	7. 22				18. 社会主義と技術・産業		18. レーニン「国家と革命」		18. レーニン「国家と革命」		18. レーニン「国家と革命」		18. レーニン「国家と革命」		18. レーニン「国家と革命」	
						3. 8月は合宿予定											

講義では資本論。帝國主義論の研究水準を紹介しつゝ体系的に解説し、現代的課題への論及と資料提供をおこなう。

基礎経済科学夜間通信大学院入学申込書

氏名 _____ 年令 _____ 最終学歴 _____

現住所 _____ TEL _____

勤務先 _____ TEL _____

連絡上の注意事項（電話、郵便等）

希望学科 _____ 専攻課題 _____

これまでの学習・研究経験

研究教育の方法（○印をつけて下さい）

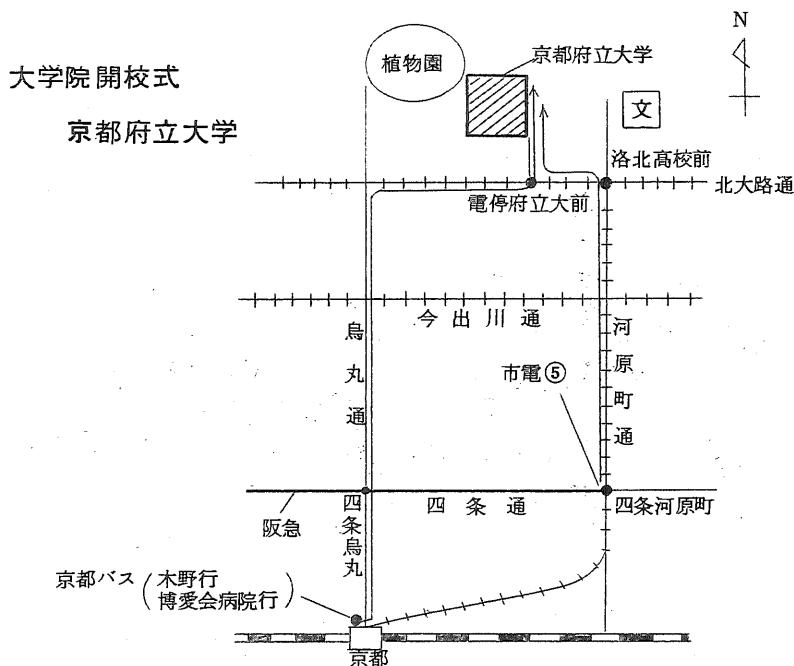
- 1) 月二回の資本論、帝国主義論講義に出席し、月二回のゼミナールにも出席する。
- 2) 月二回の資本論、帝国主義論講義にだけ出席し、聴講料一万円だけを支払う。
- 3) 月二回の資本論、帝国主義論講義に出席するが、月二回のゼミナールには出席できないので、その分だけテープを使用する。
- 4) 月二回のゼミナールには出席するが、講義はきけないのでその分だけテープを使用する。
- 5) 講義にも、ゼミナールにも出席できないので、両方ともテープを使用し、指導担当教員との連絡を中心として指導をうける。

尚テープ通信の希望者が多数の時は人数制限を行うこともありますので御了解下さい。通信費等につきましては別途実質お支払い願います。

入学金 3,000 円と、研究料（実質）3,000 円（講義聴講のみの場合は 1,000 円）をそえて申し込みます。

※ 入金は振替（京都 44956 基礎経済科学夜間通信大学院）をご利用下さい

開校式および資本論・帝国主義論講座会場案内図



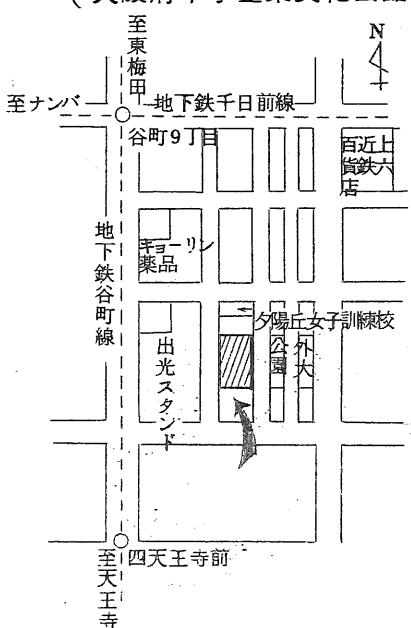
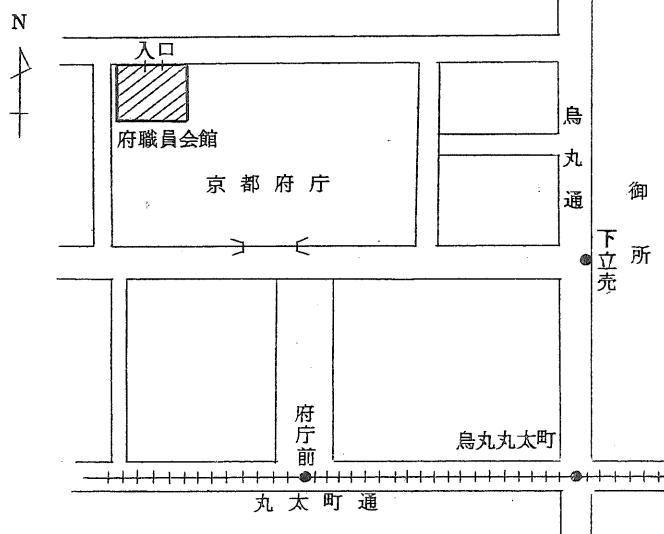
資本論・帝国主義論講座

京都教室

京都府職員会館

大阪教室

大阪府職業訓練センター
(大阪府中小企業文化会館)



基礎経済科学研究所規約

前文

基礎経済科学研究所は、勤労によって生活しながら経済科学を学習し、さらに研究能力を身につけることをめざす人々の、自主的で民主的な組織である。

したがって、この研究所の構成員は、「はたらきつつ学ぶ」ことを決意した勤労者であり、会社や官庁ではたらく人々、農民、小営業者、教員、大学院生、および勤労学生であって、経済科学の生涯学習と生涯研究のための自主的組織とよぶにふさわしい。

この研究所は、もともと、経済科学の学習過程のなかに生き生きとした現実的感覚を導入し、同時に、古典学習を深める目的をもって、京都労働者学習協議会の一部として1966年に組織された。その後、会社や官庁に就職してから、あらためて経済科学を系統的に学習し、また、研究能力を身につけ、将来、日本資本主義の激動期に有効に対処したいという希望がつよまっている。1969年に京都学習協から独立して「経済学基礎理論研究所」となり、『現代日本経済入門』『現代世界恐慌と資本輸出』などの共同研究の成果を公表する一方、経済学基礎理論、地域・産業、欧米経済、労働問題、日本資本主義などの各定例共同研究会をもち、さらに資本論、帝国主義論の学習、外国における経済科学の紹介などの基礎的研究教育活動を、自主的に組織し、機関誌『経済科学通信』の発行や共同研究集会の開催を通じて、これらの成果の普及に努力してきた。この過程で、はたらきつつ学ぶ人々が、経済科学の学習のみならず研究をおこなう能力を身につけること、および経済科学教育の科学的方法を研究し、実践することを通じて経済科学の普及をはかることをめざす運動が各地にひろがり、大阪、京都、愛媛をはじめ各地域に自主的組織が確立した。

このように、経済科学の創造、共同研究、学習を「はたらきつつ学ぶ」権利の拡充と結びつけ、勤労者の生涯学習と生涯研究の発展をめざした総合的な研究教育組織は、かって存在したことがない。それだけに、今日までのわれわれの歩みは、試行錯誤と苦しみの連続であった。今日の日本の経済学の教育研究体制においては、経済学の学習そのものの権利がはたらく人々にとって、保障されていないというだけでなく、学習から一歩すすめて研究能力の創出へと飛躍を保障することはこの上もなく困難である。とくに最近やや改善のきざしがあるとはいえ、労働時間の長いことは、はたらきつつ学ぶことを極端に困難にし、また、大学における教員や大学院生、勤労学生などの劣悪な労働、研究、教育条件は、経済科学の教育と研究のない手から活力をうばい、学習と研究能力発展のためのひろい学習人口をつくることを著しく困難にしてきた。

本研究所は、共同学習と共同研究のない手を集団的につくりあげることを重視し、劣悪な諸条件を集団力で克服するための粘りづよい実験を試みてきた。その結果労働運動や自治体問題の現場や世界経済の現実のなかからつねに生き生きした現実的感覚を学習集団のなかにみちびきいれ、また、古典学習を中

基礎経済科学研究所規約

心に経済科学の諸法則の認識水準を集団力によって客観化することに成功すれば、共同学習と共同研究は、上のべた劣悪な諸条件を克服できるという確信をえて、今日に至っている。もちろん、今日の日本の経済学研究体制には、現実的な感覚を軽視したり、古典学習を軽蔑したり、さらには、自主的学習集団をきらい、せまい枠のなかに学習者をとじこめようとする傾向があり、今後とも、このような傾向に耐え抜く決意が必要であろう。

1970年代の革新自治体の登場、その数の増大、そして、大企業と中央政府に対する民主主義的規制が日程にのぼりつつある今日、経済科学のあらゆる分野にわたって、生き生きとした現実的感覚をもち、古典学習に支えられた研究能力のある専門家が無数に必要とされるに至るであろう。われわれは、この現実的課題にこたえるべく、労働者と研究者のエネルギーを結集し、つねに先人たちの築きあげた科学的真理を継承しつつ、先の世代の成果をのりこえ、発展させる体制を創造しなければならない。

第一条（名称） この自主的集団の名称は基礎経済科学研究所という。

第二条（目的） 本研究所は、はたらきながら経済科学を自主的に学習し、研究能力をたかめ、共同学習と共同研究を通じて社会の進歩をになうこととする。そのための方法はつきの通りである。

1. 勤労者の「はたらきつつ経済科学を学ぶ権利」を確立し、劣悪な学習条件を克服するために自主的、民主的集団を組織する。
2. 所員一人一人の学習と研究を尊重し、集団の力で法則認識の過程を客観化し、生き生きした現実的感覚を労働運動や住民運動から学び、民主主義的討論と相互の援助を通じて学習と研究の能力を高める。
3. 機関誌『経済科学通信』、その他の活動を通じて経済科学基礎理論の創造と普及に全力をつくす。

第三条（所員） 規約を認め、所員費を納入し、各人の条件に応じて研究所の目的の実現に貢献する活動をおこなう人々は所員となることができる。入所及び退所の手づきはつきのとおりである。

1. 入所は、所員二人の推薦により常任理事会が承認するが、推薦者は、入所希望者の職場やアルバイトなどの状況についてよく知っているものがあたるよう配慮する。
2. 退所は本人の届出による。なお、所員費を長期にわたって滞納したもの。研究所の名誉を著しく傷つける行為のあったものは常任理事会において常任理事会員の三分の二以上の賛成をえて除籍できる。ただし、いずれの場合も次期総会の承認をえなければならない。

第四条（総会）

1. 総会は研究所の最高決議機関であり、年一回以上ひらかれる。
2. 総会は全所員の過半数の出席によって成立し（委任状は認められる），委任状の数は除いた出席者の過半数で決定をおこなう。
3. 総会は全所員の三分の一以上の要請があった場合、または、常任理事会が必要とみとめた場合に理事長が開催する。

第五条（理事会）

1. 総会は投票により十名以上の理事を選出する。
2. 理事会は、常任理事（理事長、事務局長ほか若干名）を選出し、総会までの間、決議、方針を執行させる。

基礎経済科学研究所規約

3. 理事会は3ヶ月に一回以上、理事長が招集し、成立要件は総会に準ずる。

第六条（常任理事会） 常任理事会は各活動分野の進行状況を把握するため、研究教育委員会を組織し、その長（研究教育委員長）および役員を任命する。研究教育委員会は互選により編集部、連絡調整部、経済学教育部などを担当する副委員長をおくことができる。

また、編集部のなかに経済科学通信編集局長などをおくほか、必要に応じて役員をおくことができる。各委員長は各組織のメンバーを指名によって補充することができる。

第七条（所員会議と共同研究会あるいは共同学習会の区別）

1. 共同研究会および共同学習会は、階層、年齢を問わずに目的別に組織する。例えば、経済科学基礎理論研究会、地域・産業問題研究会、欧米経済研究会、日本資本主義研究会等々、さらに、資本論研究会、帝国主義論研究会等々。共同研究会の代表者はおよび各種の共同学習会の代表者は、研究教育委員会と定期的に連絡する。

2. 上記の共同研究会および共同学習会とは別に、所員が数名もしくは10名内外の規模で、主として、学習と、研究の発展段階別、あるいは、ひろい意味の世代別に結集した所員会議をもうける。所員会議はかならず代表を選出して事務局長と定期的に連絡をとり、所員費を徴収し、また『経済科学通信』の普及活動の母体となる。

所員会議は、定期的に会合をもち、各人の研究、学習テーマの交流、各人の学習や研究の発展段階の客観化をのこない、また、共同研究集会の共通テーマの学習を通じて、共同学習や、共同研究における自らの位置を明確にし、たえず、新しい分野の開拓にむけてのエネルギーを蓄積する場とし、ひろい意味の同世代の横の団結力でたえず先人の成果を吸収し、のりこえるよう努力する。

3. 地域組織で人員のすくない場合は、共同研究会（または学習会）と所員会議を兼ねてもよい。
4. 所員会議の構成は、毎年定期総会時に事務局長に届出て協議の上決定する。

第八条（地域別組織）

各地域あるいは職場の所員会議が、単独あるいは連合して地域別組織をもうけることができる。

地域別組織の名称は各地域の自主性に委ねる。

地域組織として事務局長に届出た場合は、この規約に準じた役員を選出して、その結果を報告する。

地域別組織の下に支部をおいててもよい。

第九条（財政）

1. 所員費は1ヶ月一口（1,000円）を基準とし、各人が生活状態に応じて口数をきめる。所員費には機関誌『経済科学通信』の代金がふくまれる。
2. 地域別組織や支部の財政と本部財政との関係は別に定める。
3. 財政は、理事会が管理し、定期総会に報告して承認をうける。
4. 各委員会および部局は独立採算制で財政を運用できるが、理事会および総会に年一回報告し、承認をうける。

第十条（改正）

規約は、総会において出席者の $\frac{2}{3}$ 以上の賛成によって改正することができる。

基礎経済科学研究所規約

付 則

1. この規約は、1973年3月より実施し、この規約成立以前に主張された各種のよびかけや論説の内容は、この規約の基準にもとづいて訂正される。
2. 理事会は所員外の経済学研究者を中心として所友の依頼をおこなうことができる。所友は、機関誌『経済科学通信』の配布をうけ、総会および研究教育委員会、各種研究会に出席して、経済学の研究教育に関する助言をおこなり権利をもち、研究所の活動を援助するために、年間相当額の所友費を納入するものとする。
3. 第一条、第六条、第九条、付則第2項は、1975年6月臨時総会における決定にもとづいて改正された。改正にともなう文言変更の細目については、次回の総会で確認をうける。

◇ ◇ ◇ 編 集 後 記 ◇ ◇ ◇

今号は、基礎研の長年の念願であった、働きつつ学ぶものための大学院、基礎経済科学夜間通信大学院の設立にあたって、総特集をくむことになりました。なんとかやっとここまでこぎつけ、やっとなんとかかっこうがついた、というのが所員一同の素直な実感というところでしょう。

それに今一つ特筆すべきは、基礎経済科学研究所の事務所が、その名にふさわしく、研究会やセミナーの開催から資料整備、日常事務にいたるまでの研究教育活動の諸機能を満たすに十分な広さと、交通の便にめぐまれたところに、開設できたということです。本誌発行の物的条件もこれでうんと改善されることになります。もちろん、ますます多面化してきた業務を担当する専従事務局員が必要なわけで、10月下旬から西田達昭さんがこの仕事をやってくれます。これで、経済科学の研究教育活動を飛躍的に発展させるための新しい拠点ができたことになります。読者のみなさんも、ぜひご利用下さい。

このたびの大学院設立にあたっては、本誌の読者をはじめ全国の多くの民主的研究者、働く人たちのご協力ご援助をたまわりました。編集局一同としても厚くお礼申し上げます。とくに、島 恭彦先生、見田石介先生、中村静次先生、には、これまで、本誌の「インタビュー」でご迷惑をおかけしたうえに、「基礎経済科学夜間通信大学院設立にあたってのお願い」の賛同者になっていたとき、おかげで大学院の設立準備運動は大きな力をえを得ました。ところが、見田先生は、この「お願い」に快よくご承諾をいただいてまもなく、去る8月10日、突然おなくなりになりました。次号では、見田先生の追悼のために特別に紙面をあてる予定ですが、なんともくやまれることです。今は亡き見田先生のはげましに応えられるよう、本誌を少しでも日本の民主的な経済科学の発展に役立てるよう、いいものにしていかねばなりません。

経済科学通信

第13号 1975年10月5日発行

編集・発行

基礎経済科学研究所

(602 京都市上京区河原町通今出川下ル 芝山ビル)

TEL(075)258-2450

振替 京都42481 基礎経済科学研究所 編集局

編集代表者

森岡孝二

印刷所

小林プリント

価格 1部 400円(実費)

定期購読費(4回分) 1,600円郵送料別

